

1. 申請者情報

共通

1

申請者	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	
連絡担当窓口	氏名(ふりがな)	
	所属(部署名)	
	役職	
	電話番号 (代表・直通)	
	E-mail	

2. スマートシティ関連事業への応募状況【申請者名】

共通

2

【応募事業】 ※応募しない事業の行は削除すること

内閣府「未来技術社会実装事業」	事業名	
	実施団体名	
総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」	事業名	
	実施団体名	※ 実施団体(補助事業者)となる地方公共団体又は民間事業者等の名称を記載 (一部事務組合又は広域連合をはじめとする連携主体(法人格を有さないコンソーシアムは含まない)が実施団体となる場合は、当該連携主体の名称を記載)
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」	事業名	
	実施団体名	
国土交通省「共創・MaaS実証プロジェクト(日本版MaaS推進・支援事業)」(以下、「日本版MaaS推進・支援事業」という。)	事業名	
	申請者	(例)〇〇協議会、〇〇事業実行委員会(仮称)
国土交通省「スマートシティ実装化支援事業」	事業名	
	団体名	

【関連事業応募・採択状況】 該当する事業に○をつけること

今年度応募する事業	過去の採択事業							
	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30	H29
内閣府「未来技術社会実装事業」								X
総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」※1								
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」							X	X
国土交通省「日本版MaaS推進・支援事業」※2							X	X
国土交通省「スマートシティ実装化支援事業」※3								X

※1：施策名は、平成29年度～令和2年度「データ利活用型スマートシティ推進事業」、令和3年度「データ連携促進型スマートシティ推進事業」

※2：令和元年度の施策名は「新モビリティサービス推進事業」

※3：令和元～3年度「スマートシティモデルプロジェクト」

■ 合同審査評価ポイントへの反映状況

事業毎の評価基準のほか、合同審査会では、以下のポイント进行评估する。

該当する項目に○をつけること

合同審査評価ポイント	○
①新規性、先進性があり、かつ、将来の横展開・本格普及にふさわしい案件	
②効果的な施策間連携がされている、又は連携予定の案件	
③効果的な地域間連携がされている、又は連携予定の案件	
④データ連携基盤（都市OS等）を構築している案件、又は構築予定の案件	
⑤作成するAPIを公開又は公開予定の案件 （応募者がHPにAPI公開すると共に、スマートシティ官民連携PFサイト上にそのURLを公開すること）	

※ 合同審査評価ポイントを満たしている理由を簡潔に記載

①

②

③

④(都市OSに該当する場合は、3特徴(相互運用性、データ流通、拡張容易性(ビルディングブロック))を満たしていることを示すこと。また、p9の「都市OS」の様式を必ず埋めること。)

⑤

■ 事業のセールスポイント

(提案の中で特に優れている点、それにより地域にどのような変化をもたらすかを簡潔に記載)

■ 対象区域の概要

(名称、面積、人口等)

■ 対象区域のビジョン

(目指すべき地域の姿)

■ 関連事業全体の概要

(提案事業とそれに関連する事業を含めた取り組みの全体概要を記載)

■ 地域の課題

※各事業の応募書類にて必須でない場合も可能な限り作成をお願いします。

※ 提案内容を通じて解決を目指す地域の課題について記載すること

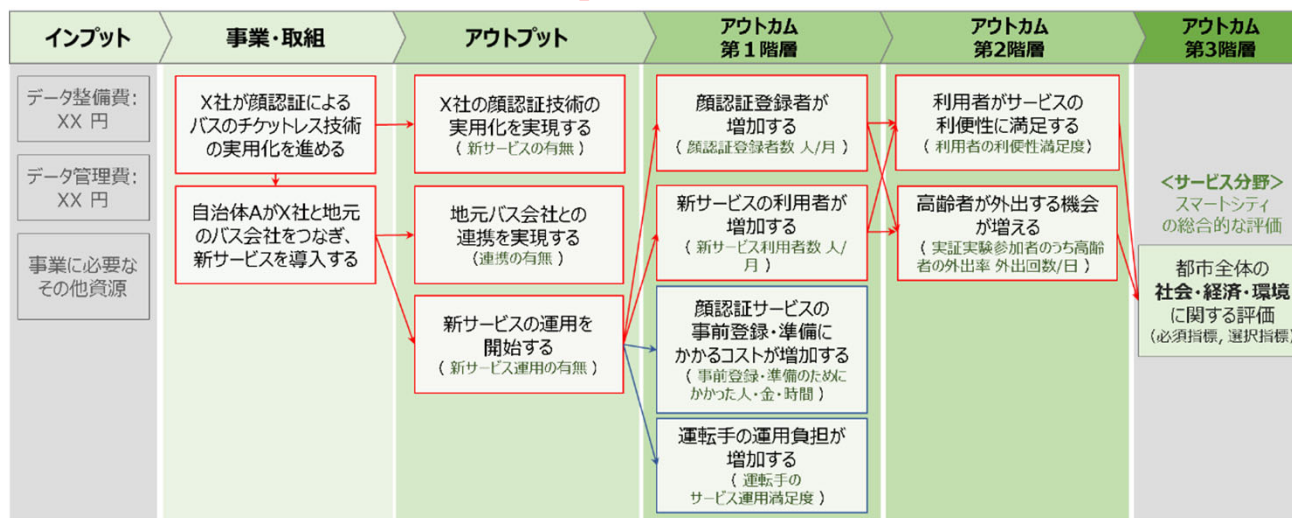
■ 提案事業が達成に寄与するスマートシティの目標(KPI)とロジックモデル

※本事業を通じてどのように前項の「地域の課題」を解決し、それにより地域社会がどのように変化するかを、ロジックモデルを用いて説明し、事業の成果を評価(確認)するための指標(KPI)を記載すること

※KPIの設定及び見直しにあたっては「スマートシティ施策のKPI設定指針Ver2.0*」を参照すること

* https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/kpi.html

「顔認証の実用化による公共交通の利便性向上と高齢者の外出促進」施策の例(設定指針P.2)



■ 運営体制

※応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

- ※ 提案者のみならず、補助等事業の実施に関わる者については本様式に役割、責任を明記すること
- ※ 協議会等の参画組織・団体も記入すること
- ※ 提案内容のうち、地域の持続的な推進・運営のために必要となる機能・役割の抽出やプレイヤーの選定、ステークホルダーの管理(スマートシティ推進組織)について「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「都市マネジメント」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第5章を参照し、記載すること

【各主体の役割】

	名称	役割及び責任 ※ 体制図に対応した主体別に役割を明確に記入すること
1	△△市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画の立案 ・ 報告書の作成をはじめとする事業全般の管理・統括業務
2	××大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会への参加 ・ 事業実施に係るノウハウの提供
3	××株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会への参加 ・ システム設計
4	株式会社××	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会への参加 ・ データ提供

	名称	役割及び責任
5		
6		
7		
8		

■ ビジネスモデル(費用分担等) ※応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

※社会実装した際に、持続可能な取組とするために工夫する点や公民で役割分担していることをモデル化して説明
※ 提案内容のうち、ビジネスモデルの構築・実行や住民を巻き込んだ地域の運営・施策の提供(スマートシティビジネス)など、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「都市マネジメント」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第5章を参照し、記載すること

■ スマートシティサービス

※応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

※ 提案内容のうち、都市OS上で管理され利用者に提供されるアプリなど、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「スマートシティサービス」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第6章を参照し、記載すること

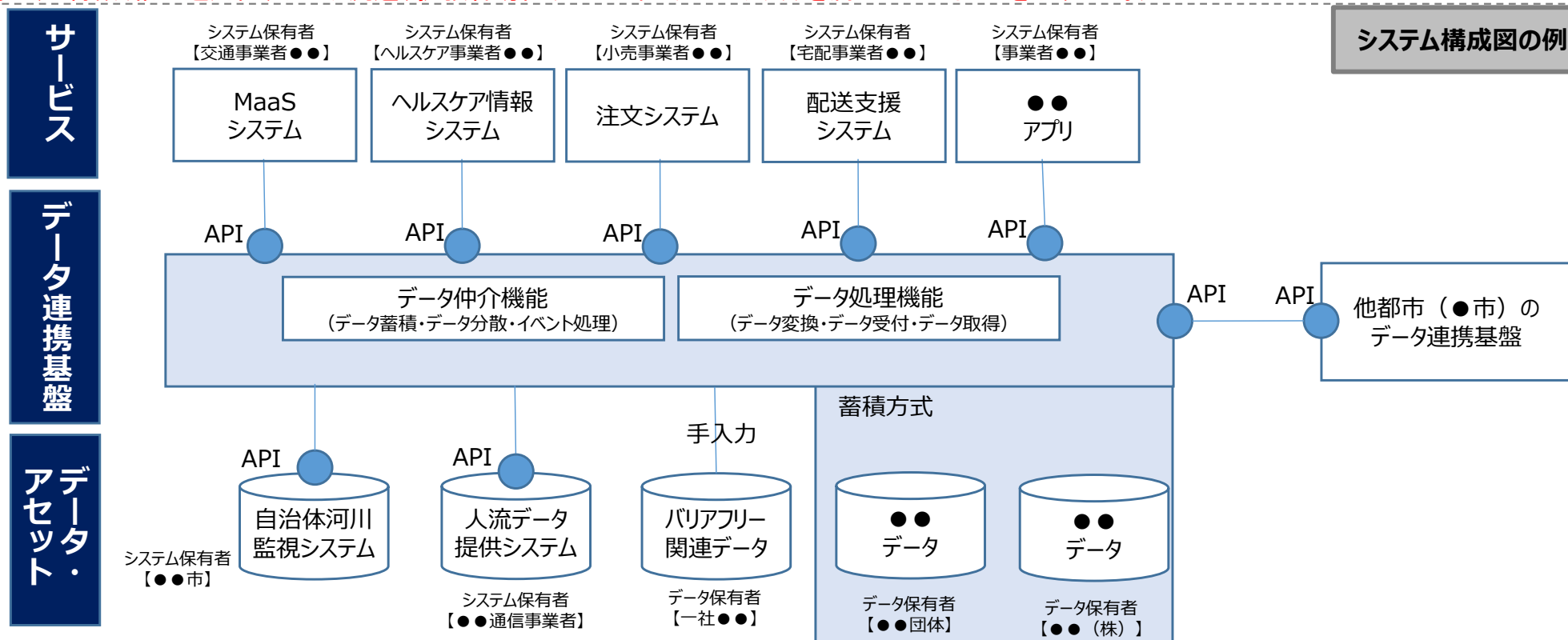
■ スマートシティアセット

※ 提案内容のうち、都市OSが取得し得るデジタルなデータを生成するアセットなど、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「スマートシティアセット」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第8章を参照し、記載すること

■ 都市OS(機能(サービス)、データ、データ連携、共通機能)

※ 提案内容のうち、

- ①都市OS上の各種サービスと連携する機能やAPIの提供、用途に応じた認証方法の提供、都市OSと連携するサービスの管理や機能の組合せの提供(機能(サービス))、
- ②分散されたデータの仲介や都市OS上に保存・蓄積されたデータの管理(データ)、
- ③都市OSに接続するアセットの管理や制御の実行、インターフェースの管理(データ連携)、
- ④都市OSを防御するために必要なセキュリティ機能の提供、都市OSの運用に必要な監視・バックアップ・障害対策等の機能の提供(共通機能)など、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「都市OS」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第7章を参照し、記載すること(特に、3特徴(相互運用性、データ流通、拡張容易性(ビルディングブロック))を満たしていることを示すこと。)



構築する都市OSの種類	製品名・スクラッチ開発など
予定しているベンダー候補	
構築(予定)年度	※応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

■ 関連法令、各地域でのルール・ガイドライン

※ 提案内容のうち、スマートシティの関連法令(法令・条例)への対応や各地域でのルール・ガイドラインの策定、施策効果最大化のための制度の活用など、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「スマートシティルール」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第4章を参照し、記載すること
(特筆すべきものがあれば)

■ セキュリティ対策

※ スマートシティセキュリティガイドライン(第2.0版)を参考に、セキュリティ対策の実施状況について記載。応募事業に関連する範囲で、後出のスマートシティセキュリティガイドライン導入チェックシートにも記載すること。

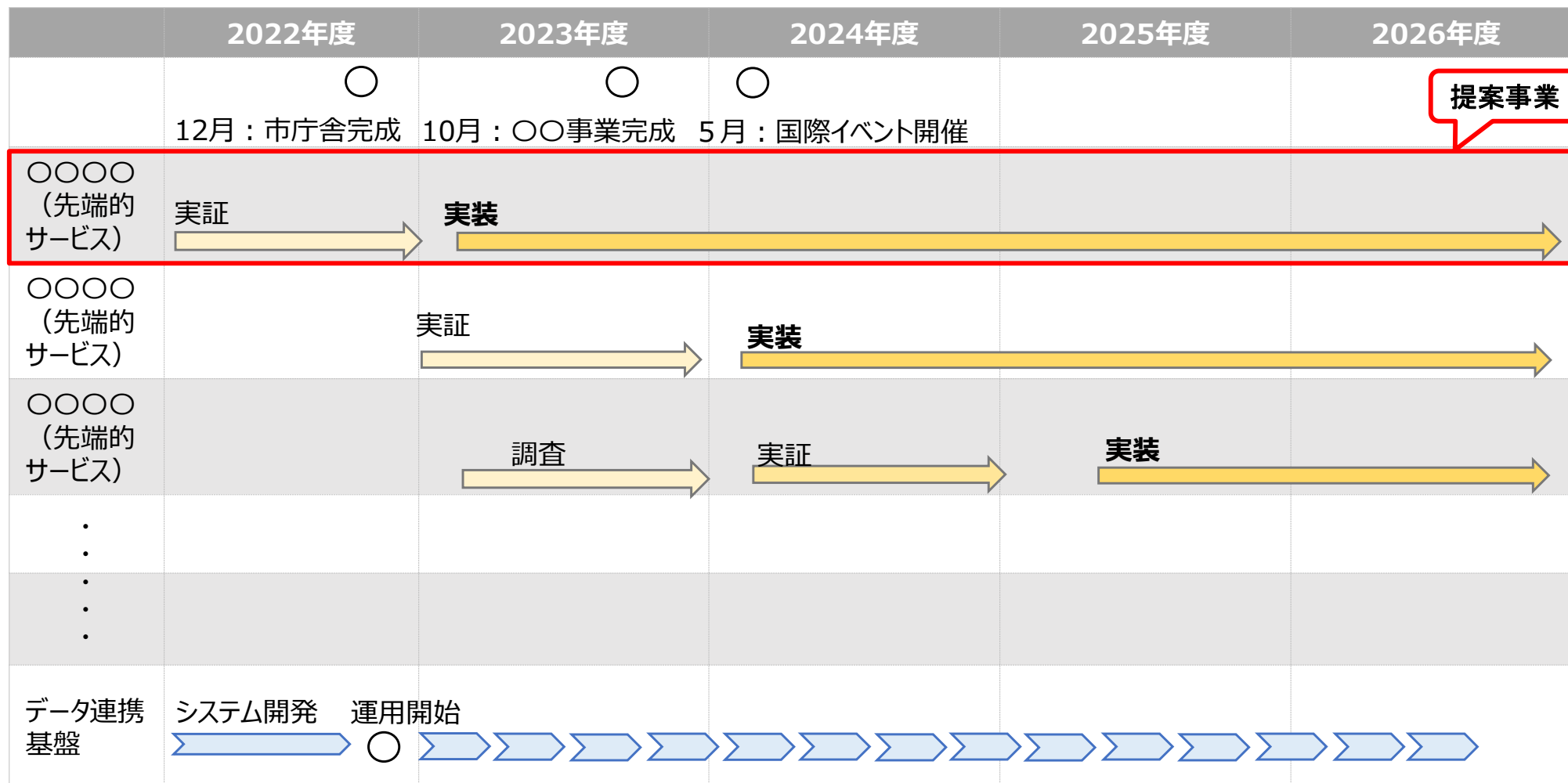
■ PRポイント

※ ここまでの記載内容以外に、事業全体としてのPRポイントがあれば、記載すること。

■ 中長期スケジュール

※ 提案事業が解決を目指す地域課題に対する取り組み全体の中長期(5年程度)のスケジュールを整理し、提案事業を明示して記入すること

(例)



※ 未来技術社会実装事業に応募する団体については、今後3年間で実装(一部でも可)を見込み、5年間で本格実装する(事業化され自走する)内容であること

※該当する場合、別紙3-2のExcelシートに記載

■ 1. 技術内容(該当分野に○、複数選択可)

AI、IoT、5G、 クラウドコンピューティング、 ビッグデータ	自動運転	ロボット(ドローンを含む)、VR/AR	キャッシュレス、 ブロックチェーン	SIP等の活用

■ 2. 地域の課題を解決するための未来技術の必要性・有効性

※地域の課題を解決するための未来技術の必要性・有効性について記載すること
 なお、地域の課題を複数設定する場合、地域の課題ごとに以下の項目を記載すること

(1) 未来技術の実装により解決したい地域課題の内容

※地域で発生している課題を記入

(2) 課題を引き起こしている要因

※上記の課題を引き起こしている要因を整理・分析し、記入

(3) ①課題解決のため活用する未来技術

②未来技術の実装により実現しようとする事業・サービスの概要

※上記の課題を解決するため、未来技術を活用して3年間(2年間の延長も可。延長する場合は3年目に審査あり。)で実現しようとする事業・サービスの概要を記載

■ 3. 事業により期待される効果・地域の目指す将来像との関連性

※単に未来技術を導入するにとどまらず、実際に当該地域の住民等が継続的に利用することにより、地域における課題(地域経済の活性化も含む)の解決・改善が図られ、地方創生に寄与する事業であるかなど、期待される効果について記載すること
※期待される効果については、共通5の「スマートシティの目標(KPI)」に対応する形で記載すること
※地域の目指す将来像との関連性については、各種計画等の位置付けと相違がないか、共通4の「(目指すべき地域の姿)」の実現に向けて、事業の成果がどのように反映されるかを記載すること

■ 4. 未来技術の社会実装に関するこれまでの取組

※これまでに地域の課題を解決するため、関係者等と連携しながら未来技術の社会実装に関連して取り組んだ事業の内容について記載すること

■ 5. 事業の新規性・先進性

※他の模範となるような取組、際立った創意工夫が見られる取組、過去の事例にはない特徴を有する取組、新しい視点・構想を有する取組であるかなど、事業の新規性・先進性について記載すること

■ 6. 横展開の可能性

※他の地域へ成果が広がることが期待できる取組であるかなど、横展開の可能性について記載すること

■ 7. 支援を必要とする府省庁及びその理由

支援を必要とする府省庁及びその理由(2つ以上に○を付けてください。)

内閣府・内閣官房	デジタル庁	警察庁	金融庁	総務省	文部科学省
厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	その他
府省庁名	理由				

活用している又は活用を想定している国の事業(スマートシティ関連事業以外の事業)がある場合は記載してください。
 (国交省事業「内閣府未来技術社会実装事業と連携した自動運転サービス導入支援事業」の活用を想定している場合も記載してください。
 同事業の内容については、「令和5年度未来技術社会実装事業の募集について」(記者発表資料)をご参照ください。)

府省庁名	事業名

実施地域	〇〇県〇〇市、〇〇地区等	事業費	0,000万円
実施主体	〇〇県〇〇市、〇〇株式会社等		
事業概要	※本事業を実施する地域が抱える課題(=本補助事業で解決していく課題)・本事業の概要を2~5行で簡潔に記載ください。		

取組内容

※本事業で実施する取組を具体的に記載ください。

図表 (任意)

実施体制図

関係するステークホルダーを含む実施体制図を記載ください。

※1 サービス事業者、ベンチャー企業、大学・高専等の研究教育機関及び市民など多様な主体が参画する場合は明確にすること。

システム構成図

システム構成図(アセット層、データ層、都市OS層、サービス・アプリ層の関係が分かるもの)を記載ください。

※1 本事業以外で実施する部分を点線で囲むなど、可能な限り他の支援策や自己経費で実施したものと区別出来るように記載すること

※2 次ページの「システム構成図」を簡略化したものが望ましい

注) 1枚に収めること

■ 事業の目的・目標

1. 事業の目的

＜地域の現状・課題＞

○○○

＜事業の概要＞

○○○

＜事業の目的・効果＞

○○○

＜ニーズ調査の結果と事業に反映した内容＞

○○○



※ 地域が抱える課題、補助事業の最終的な目的及び補助事業完了後に想定される効果について分かりやすく記載すること。

※ 実現する機能・サービスに対する利用意向等のニーズ調査を実施することが必要なため、ニーズ調査の結果を踏まえた点を記載すること。もしも、ニーズ調査が未実施の場合には、事業開始後1ヶ月程度までにはニーズ調査を完了し、事業に適切に反映させること。
 なお、事業開始後に実施するニーズ調査は、サービスの詳細確定・ニーズの最終確認等のために行うものに限るものとする。

2. 達成目標(KPI)

	指標	事業終了後5年後(R11) の達成目標値	事業終了年度(R6) の達成目標値	現状値	目標設定の 出典 (あれば)
1					
2					
3					
・ ・ ・		...			

※ 補助事業で達成すべき、かつ事業年度末に確認できる目標を、可能な限り明確かつ定量的に表に記載すること。また、実現する機能・サービス等の利用状況を把握可能な指標と、その指標に関する事業実施年度及び事業終了後5年間の達成目標も記載すること。

注) 1枚に収めること

■ 構築する都市OS(データ連携基盤等)

<構築する都市OSの種類>

○○○

※ 都市OSの種類(製品名、サービス名、スクラッチ開発など)を記載して下さい。

<予定しているベンダー候補>

○○○ (理由:)

※ 当該ベンダーを候補とした理由も記載して下さい。

<運用体制>

所有者: ○○○

運営者: ○○○

保守管理者: ○○○

その他

※ 都市OSをどのように運用していくのか詳細かつ具体的に記載すること。

<予定コストとマネタイズ>

イニシャルコスト: ○○○円

ランニングコスト: ○○○円

マネタイズの手法: ○○○

※ (事業費全体ではなく)都市OSに限ったイニシャルコスト及びランニングコストの金額と、どのようにマネタイズを実施するのか記載して下さい。

<● ● >

○○○

※ どのような機能・サービスを実現するデータ連携基盤を構築するのか等を詳細かつ具体的に記載すること。

※ 「スマートシティセキュリティガイドライン(第2.0版)」(2021年6月 総務省)等に留意し、サプライチェーンリスク対応を含む十分なサイバーセキュリティ対策を講ずること。

！ 注意点！

総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」は、都市OS(データ連携基盤等)及びそれに接続するサービス等の実装に対する補助を行うものであることに留意すること。また、本事業で構築したデータ連携基盤及びソリューションは最低5年間は運営し続ける必要がある。

図
(任意)

■ 活用するデータとサービス

【データ・サービス相関表】

サービス	分野	都市OS	データ	分野	区分	ストア先（管理者）
A)ゴミ収集車の効率的なルート設定 - 通行止めなどのデータを踏まえつつ、空のゴミ箱をルートに含まない効率的なルートをリアルタイムで決定	⑩環境・エネルギー	←	各ゴミ箱の内容量データ	⑩環境・エネルギー	④非パーソナルデータ Aセンシングデータ	
		←	通行止め等の道路交通データ	⑥交通・モビリティ	④非パーソナルデータ Dその他（交通センター情報）	
B)道路交通情報（電光表示板等） - 収集データを元に、目的地までの所要時間をスマートフォンや電光表示板に表示し、混雑緩和を図る	⑥交通・モビリティ	←	・バス車内混雑情報 ・バス停間所要時間	⑥交通・モビリティ	①オープンデータ Aセンシングデータ	社内データベース （●●バス） ⇒市オープンデータサイト（●●市）
C)混雑緩和観光ルート作成 - 観光需要ピーク時に混雑緩和できる観光ルートや、集客を行うための観光施策の検討	⑤観光・地域活性化	←				
D)大規模災害時シミュレーション【R5予定】 - 大規模災害発生時の人や車の動きをシミュレーションし、防災計画として臨時避難所や避難誘導等を検討	①防災	←				

記載例

※ どの分野のどのようなデータを収集・分析等を行った上で、どういったサービスに活用するのか、具体的に記載すること。なお、令和6年度以降の予定を記載する場合には、その旨が分かるよう記載すること。

※ 分野・都市横断的にデータを利用するサービスを展開する場合は、その詳細を記載すること。（加点評価する）

※ パーソナルデータを活用することで、個人に最適化したサービスを提供する取組については、その詳細を記載すること。（加点評価する）

【分野の一覧】

①交通モビリティ、②エネルギー、③防災、④インフラ維持管理、⑤観光・地域活性化、⑥健康・医療、⑦農林水産業、⑧環境、⑨セキュリティ・見守り、⑩物流、⑪都市計画・整備、⑫その他

【区分の一覧】

①オープンデータ、（以下オープンデータ以外の）②パーソナルデータ（個人情報）、③パーソナルデータ（匿名加工情報等）、④非パーソナルデータ
Aセンシングデータ、B購買情報、C地理空間データ、Dその他（手入力など）

注)必要に応じ、適宜枚数を追加すること(追加する場合は、以降のページ番号を25a,25b...とすること)

■ 活用するデータとサービス

【具体的なサービス等の詳細】

A) (例) ゴミ収集車の効率的なルート設定

<地域の抱える課題>

○○○

<サービスの詳細説明>

○○○

図表
(任意)

- ※ 地域の抱える課題を解決するサービス等の内容を具体的に記載すること。なお、都市OSとの関係性についても明確に記載すること。
- ※ 個人情報等機密性の高い情報等をどのようなセキュリティポリシーに従って取り扱うか、セキュリティポリシー等の所管部局・部署と十分に協議をしたか、外部委託を行う場合を含めて必要な情報セキュリティ対策が講じられているかなどを詳細かつ具体的に記載すること。
- ※ AI等の先端技術を用いる場合は、その詳細を記載すること。(加点评価する)

注) 必要に応じ、適宜枚数を追加すること(追加する場合は、以降のページ番号を26a,26b…とすること)

■ データ連携基盤共同利用ビジョンの都道府県との協議

申請にあたり、以下要件を遵守のうえ取組を行うこと

- 各都道府県下のデータ連携基盤の共同利用について、都道府県と協議すること
※都道府県の場合は、各都道府県下のデータ連携基盤共同利用について検討すること

■ 都道府県との協議内容

※都道府県との協議内容（現時点の方向性）について記載すること

**データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）の構成要素イメージを
参考に、都道府県と協議した内容を踏まえ
現時点の方針や方向性について記載すること**

※地域内の基盤に関する現況を都道府県と認識合わせをしたうえで、
過大な投資をすることなく、地域内でのデータ連携・利活用が
より促進される環境が整備されることが望ましい

■ (1)「適合性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

①	<p>【応募主体】 (1) 都道府県、(2) 市町村（一部事務組合又は広域連合を含む）、(3) 法人格を有する組織のいずれかであること。ただし、(3) 法人格を有する組織が実施団体となる場合には、事業に関連する都道府県又は市区町村との間で、出資、包括連携協定、コンソーシアム組成等によりガバナンスが確立されていること</p>
【必須】	<p><記載例> ・提案者である〇〇株式会社は(3)に該当するものであり、令和5年〇月にスマートシティの推進について〇〇市と「～協定」を締結しており…</p>
②	<p>【リファレンスアーキテクチャ】 「スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー（第二版）」に基づき、スマートシティの構成要素が明確に整理されており、可視化されていること</p>
【必須】	<p><記載例> ・応募様式共通部分に記載のとおり「スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー（第二版）」に準拠している。</p>
③	<p>【3つの基本理念：市民（利用者）中心主義】 “Well-Beingの向上”に向け、市民目線を意識し、市民自らの主体的な取組を重視していること</p>
【必須】	<p><記載例> ・〇〇市は従来より〇〇という課題がある。この課題解決に向け、市民と共同で…</p>

■ (1)「適合性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

<p>④</p> <p>【必須】</p>	<p>【3つの基本理念：ビジョン・課題中心主義】 実施地域において策定した総合計画や地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略などの各種戦略に沿ったものであり、事業の実施が同戦略の推進に寄与すること</p> <p><記載例> ・〇〇市は従来より〇〇を推進してきているところであり、〇年〇月に策定した「地方版総合戦略」においても、重要な柱立ての1つとして盛り込まれている。本事業は同戦略の実現に向けて、〇〇という観点において寄与するものであり・・・</p>
<p>⑤</p> <p>【必須】</p>	<p>【3つの基本理念：ビジョン・課題中心主義】 事業の実施を通じて期待される事業の成果が明確に示されており、地域の課題解決に資する根拠が明確に示されていること。特に、民間事業者等が事業主体となる場合にあつては、事業実施地域自治体において、事業を通じて解決したい地域課題が特定されており、当該課題を解決するうえで事業の実施を必要としていることが明確に示されていること。</p> <p><記載例> ・本事業を行うことにより、〇〇という地域課題が〇〇という観点から解決することができると見込んでおり・・・ ・事業費〇万円に対して、〇〇をはじめとする波及効果としてコスト換算を行うと〇万円の効果を見込んでおり・・・ ・〇〇市においては、令和〇年度から〇〇に取り組むなど、〇〇を重要課題として対策を推進しているところ。 提案者である〇〇株式会社と〇〇市が締結している「〇〇協定」においても、重点的に解決すべき地域課題として〇〇が掲げられており、その対策として〇〇を実施することについては、令和〇年〇月に実施した市民アンケートでも～という結果を得ている。</p> <div data-bbox="1384 1299 2060 1519" style="text-align: center; background-color: #cccccc; padding: 20px;"> <p>図表 (任意)</p> </div>

■ (2)「具体性・実行性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

① 【必須】	<p>【実施計画】 実施体制や事業スケジュール等を含めた事業の実施計画が効率的・効果的に組み立てられており、翌年度以降も含めた事業計画等の確実な実施・運営が見込めること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇市においては、令和〇年〇月に、令和〇年度までを期間としたスマートシティ推進計画を策定し、これに則って取組を進めてきた。 ・庁内では、〇〇課にスマートシティ担当者〇名を置くとともに、〇〇課、〇〇課からなる協議体制を設けている。 ・事業の実施体制として、令和〇年〇月に〇〇市、〇〇社、〇〇協会等をメンバーとする「〇〇コンソーシアム」を設立している。
② 【必須】	<p>【推進体制】 首長がリーダーシップを発揮しているとともに、官民が定期的に意見交換する場が設けられているなど、地域において自立的・持続的に事業を行い、継続的な改善を図る体制が確立されていること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇市長の指示のもと、部署横断で取り組む体制ができており、その詳細や本事業に対する想いについて市長自ら作成した市長レターを別添する。 ・令和〇年度からの自走に向けて、令和〇年〇月を目途に、事業継続及び更なる普及展開に向けた官民連携の協議会を設立し… <p>※本事業に対する首長の想いや意気込みを示した市長レターを添付可能。</p>
③	<p>【多様な主体の参画】 地域に根差したサービス事業者、ベンチャー企業、大学・高専等の研究教育機関、市民などが参画していること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇市、〇〇企業、〇〇大学、〇〇高専などが参画する「〇〇協議会」を設立予定であり、当該体制において事業を推進するとともに、ハッカソンやワークショップなどを開催するなかで市民参画を促し、市民含む多様な主体の声を事業に反映しつつ… ・地元の〇〇企業や〇〇大学など、様々な主体が参画する意思を示しており、具体的には、〇〇企業は〇〇データを活用した〇〇サービスの開発・提供を行ったり、〇〇大学は〇〇データを活用した〇〇技術の研究開発を行ったりするなど、多様なニーズが届いており…

■ (3)「継続性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

① 【必須】	<p>【継続性の確保】 本事業により補助を受け実装したシステム等は、少なくとも5年間使い続ける見込みがあること</p>
	<p><記載例> ・本事業で構築した都市OSは、5年間以上使用することとしている。次年度から順次システムの拡張を行う予定であり、令和〇年度〇〇というKPIを設定している。</p> <p>※注意※ 5年間の運用継続がなされない場合、補助金返還を求める可能性があることに留意されたい。</p>
②	<p>【資金的持続性の確保】 事業費を低減するための工夫を図る、利用者課金、民間資金の投入などを積極的に行う（見込み含む）など、資金的持続性を確保していること</p> <p><記載例> ・〇〇機器については、レンタルに比較し購入する方が5年間で〇〇万円低廉に抑えることができるため・・・ ・都市OSを〇〇市、〇〇町と共同利用することにより・・・ ・今年度では〇〇市の予算化により自己負担分を支出するとともに、翌年度において運用資金を確保するため、〇〇銀行や〇〇株式会社から事業実施に係る出融資の支援を頂ける見込み（総計〇〇円程度）であり、更に利用料徴収による〇〇円の収入やデータ売買による〇〇円の収入も見込んでおり・・・（※資金計画や翌年度以降の事業計画に関する事項）</p> <p style="text-align: center;">表 (任意)</p>

■ (4)「汎用性・発展性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

① 【必須】	<p>【ロックインの排除】 構築したベンダー以外の企業もシステムを運用・改修することができるように技術・運用の両面から配慮されていること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要箇所はすべてOSSである～を用いて都市OSを構築する予定であり・・・ ・また、構築したベンダー以外の企業も都市OSを運用・改修ができるよう、〇〇をする予定であり・・・ ・次年度以降の調達においては、構築ベンダーが過度に優位とならないよう、必要な情報を提供し、かつ、十分な準備期間をもって調達を行う予定であり・・・
② 【必須】	<p>【相互運用性・データ流通】 実装する都市OSは、分野間・地域間におけるデータ・サービスの接続及びデータの相互流通を可能とするものであること あわせて、各サービス等が相互運用性やデータ流通に配慮して構築されていること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ仲介機能 (Broker) として～を用い、データ蓄積方式及びデータ分散方式に対応する・・・ ・他都市OS間、サービス間、アセット間の連携を実現するため、APIは～を用い・・・ ・都市OS間連携及び分野間データ連携を実現するため、～のコネクタを用い・・・ ・各サービスは将来のデータ連携を視野に入れ、〇〇とする予定であり・・・ <div data-bbox="1608 965 2072 1093" style="background-color: #cccccc; padding: 5px;"> <p>図表(任意) ※③と合わせて1つの 図表としても良い</p> </div>
③ 【必須】	<p>【拡張容易性】 実装する都市OSは、ビルディングブロック方式で構築するなど、地域が解決する課題や目指すべき将来像に応じた将来の機能追加や更新を少ない負担で行えるようにするものであること あわせて、各サービス等が拡張容易性に配慮して構築されていること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市OSの～機能、～機能等の各機能はモジュール化されており拡張容易性を有する。具体的には、今年度はスマートフォンスタートで～機能のみを導入するものの、来年度にはビルディングブロック方式で～機能を追加する予定としており・・・ ・各サービスは将来の機能拡張を視野に入れ、〇〇とする予定であり・・・ <div data-bbox="1608 1436 2072 1560" style="background-color: #cccccc; padding: 5px;"> <p>図表(任意) ※②と合わせて1つの 図表としても良い</p> </div>

■ (4)「汎用性・発展性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

④	【オープンAPI】 HPにAPI公開するとともに、スマートシティ官民連携PFサイト上にそのURLを公開すること
	【必須】 <記載例> ・開発者サイトをHP掲載しAPIの取得方法などを公開するとともに、スマートシティ官民連携PFサイトに開発者サイトのURLを公開する。
⑤	【クラウド・バイ・デフォルト原則】 都市OS及びアプリケーションをクラウド上で構築すること
	【必須】 <記載例> ・拡張可能性を考慮したシステム設計をするとともに、クラウド上で構築するようベンダへ発注予定である。
⑥	【データモデル】 データフォーマットについて、標準化されたフォーマットがある場合はそのフォーマットを使用すること
	【必須】 <記載例> ・〇〇データと〇〇データについては(独)情報処理推進機構が策定した「共通語彙基盤」を、〇〇データと〇〇データについては内閣府「2020年度 スーパーシティのデータ連携基盤に関する調査業務 データ連携基盤技術報告書」(2021年3月)に基づくデータモデルを使用する予定である。

■ (4)「汎用性・発展性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

⑦ 【相互利用】
都市OSについて、デジタル庁の推奨モジュールをベースとすることなどにより、他の都市OSとの間でアプリケーションやデータの相互利用・連携を促進することとしているか。

<記載例>

・都市OSについては、デジタル庁が推奨している〇〇を使用する。

■ (5)「有効性・効率性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

①	<p>【都道府県データ連携共同利用ビジョン】 都道府県において、各自県内の自治体等へ共同利用ビジョンについて協議をしていること。 ※市区町村においては、都道府県と協議していること。</p> <p><記載例> ・総務省-26のとおり、都道府県と各自県内の自治体等へ共同利用ビジョンについて協議している。</p>
②	<p>【3つの基本理念：分野間連携①】 複数分野のデータ及びサービスを都市OSに接続するものであること。</p> <p><記載例> ・本事業では、構築する都市OSに、〇〇、〇〇のデータ及び〇〇、〇〇のサービスを接続する。</p>
③	<p>【3つの基本理念：分野間連携②】 都市OSを介してデータを分野間連携（※）することで、新たな価値を生み出すサービスを提供するものであること ※①one to many（1分野のデータを複数分野で利用）パターン、②many to one（複数分野のデータを1分野で利用）パターン</p> <p><記載例> ・〇〇及び〇〇のデータを連携させることで、〇〇を～するサービスを提供する。 ・〇〇のデータを〇〇と〇〇のサービスで活用する。</p> <div data-bbox="1413 1220 2083 1449" style="text-align: center; background-color: #cccccc; padding: 20px;">図表(任意)</div>

■ (5)「有効性・効率性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

④	<p>【パーソナルデータの活用】 パーソナルデータを活用することで、個人に最適化したサービスを提供するものであること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none">・〇〇サービスについては、〇〇のデータのほか、マイナンバーカードの個人認証機能を活用して〇〇のデータを取得し、利用者一人一人に適した〇〇を提供する。
⑤	<p>【先端技術使用等】 AIなど先端技術を用いて、データを高度に解析し、それを利活用したサービスの実装を都市OS上で予定していること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none">・AIカメラを使用して取得されたデータを活用している。・AIにより連携データを制御している。
⑥	<p>【3つの基本理念：都市間連携①】 複数の地域で都市OSを共同利用するなど、都市OSを効率的に活用するものであること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none">・本事業で構築する都市OSは、〇〇市及び〇〇町（or都道府県内の〇つの市町）と共同利用する予定である。・本事業では、〇〇市が構築した（or〇〇社が〇〇市において構築・実装した）都市OSを共同利用し、当該都市OSに当市のサービスを接続するものである。・本事業は、〇〇市が構築した（or〇〇社が〇〇市において構築・実装した）ものと同種の都市OSを構築するものであり、イニシャルコストを削減するとともに、〇〇市の都市OSとの接続を容易にするものである。 <p>※ 令和7年度以降についても、該当する予定があれば、可能な範囲で具体的に記載すること。 また、共同利用の具体的な予定が立っていなくとも、近隣自治体との共同利用実現に向けて取り組む予定があれば、適宜記載すること。</p>

■ (5)「有効性・効率性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

⑦	<p>【3つの基本理念：都市間連携②】 都市OSを介してデータを都市間連携することで、新たな価値を生み出すサービスを提供するものであること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none">・〇〇サービスについて、当市のデータと〇〇市のデータを連携させることで、～の面においてより高度なサービスを提供する。 <p>※令和7年度以降についても、該当する予定があれば、可能な範囲で具体的に記載すること。</p>
⑧	<p>【横展開】 構築したシステム等の情報や得られた知見を他の自治体に共有し、事例の横展開に貢献する取組であること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none">・デジタル庁の公表する推奨モジュールをベースに都市OSを構築すること等によりデータやアプリケーションの横展開を図る。・構築した都市OSの設計書等を、類似の地域課題を抱える〇〇市と共有又は開示することにより横展開を目指す。

■ (6)「その他」

注)必要に応じ、図表を追加すること

①	【5つの基本原則：セキュリティの確保】 スマートシティセキュリティガイドライン（第2.0版）を参考としながら適切なセキュリティ対策を実施すること
【必須】	<記載例> ・スマートシティセキュリティガイドライン（第2.0版）※を参考に適切なセキュリティ対策を実施する。詳細は応募様式共通部分後のスマートシティセキュリティガイドライン導入チェックシートに記載。
②	【サプライチェーンリスク】 都市OS、機材、端末などがサプライチェーンリスクを考慮したものであること
【必須】	<記載例> ・都市OS、機材、端末などはサプライチェーンリスクが考慮されたものを調達することとしており・・・
③	【5つの基本原則：プライバシーの確保】 プライバシー影響評価（PIA）を実施するなど、プライバシーを確保したものであること
【必須】	<記載例> ・本事業実施前にプライバシー影響評価（PIA）を実施することとしており・・・ <div data-bbox="1556 1150 2033 1517" style="text-align: center; background-color: #cccccc; padding: 20px;">図表 (任意)</div>

■ 事業スケジュール

※ 事業ごとに各実施項目の手順が分かるように整理し記入してください。
(例)



！ 注意点！

①総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」は、都市OS(データ連携基盤等)及びそれに接続するサービス等の実装に対する補助を行うものであることに留意すること。また、本事業で構築したデータ連携基盤及びソリューションは最低5年間は運営し続ける必要がある。

継続して運用しない場合、補助金の返還を求める可能性があることに留意すること。

②交付決定日より前に支出負担行為にあたる契約の締結などを行った場合、補助金の対象外となります。(ただし、例えば、契約に先立つ事業者募集や選定作業、見積の取得など支出を伴わない準備行為については事前着手可能です。)

項目	積算内容	金額 [円]
1. 直接経費	例)	
I. 物品費 (※1)		*, ***, ***
1. 設備備品費	機器名 (単価・個数を記載、リース・レンタルの場合は期間も記載)	** , ***
2. 消耗品費	〇〇部品 *, ***, 円 × 数量	** , ***
II. 人件費・謝金 (※2、3)		*, ***, ***
1. 事業担当者費	*, ***, 円 × ***, 人 × 時	** ** **
2. 事業補助者費	*, ***, 円 × ***, 人 × 時	** , ***
3. 謝金	〇〇に関する謝金	** ** **
III. 旅費 (※3)		* ***, ***
1. 旅費	(東京 - 〇〇間) **, ***, 円 × * 人 × 回	** , ***
2. 委員等旅費	(東京 - 〇〇間) **, ***, 円 × * 人 × 回	** ** **
3. 委員等調査費	(東京 - 〇〇間) **, ***, 円 × * 人 × 回	** ** **
IV. その他		* ***, ***
1. 外注費 (※1)	保守費、改造修理費、業務請負等	** ** **
2. 印刷製本費	印刷・製本代等	** ** **
3. 会議費	会場借料等	** ** **
4. 通信運搬費	回線使用料 *, ***, 円 × * ヶ月	** ** **
5. 光熱水料	光熱費 *, ***, 円 × * ヶ月	** ** **
6. その他 (諸経費)	※詳細に記入のこと。	** ** **
合計	I + II + III + IV	** ***, ***

(壹円未満は端数切捨)

2. 一般管理費 (※4)	(I + II + III + IV) × 一般管理費率 **, **%	*, ***, ***
3. 総額	1. 直接経費 + 2. 一般管理費	** ***, ***

《注意事項》

(※1) 「I. 物品費」及び「IV. 1. 外注費」については根拠となる見積書を添付すること。

(※2) 提案者が地方公共団体の場合、事業担当者及び事業補助者の人件費は計上できない。

(※3) 人件費を積算に含む場合、時間単価は、各事業担当者・事業補助者ごとの健康保険等級等を元に、別紙の人件費標準単価表に基づき積算すること。

(※3) 提案者が地方公共団体の場合、地方公共団体職員の旅費は計上できない。

(※4) 提案者が地方公共団体の場合、一般管理費は計上できない。

■ (1) 申請者の概要

団体名			
代表者の役職及び氏名			
担当者の役職及び氏名			
業種及び主要事業内容			
所在地			
設立年		資本金 (単位：千円)	千円
従業員数(単位：人)		支店・店舗数	
担当者の連絡先 (電話番号・FAX・ E-mailアドレス)			

■ (2) 株主構成

No.	氏名・役職	住所	株数	額
合 計				

(備考)

1. 定款、登記簿抄本を添付すること。
2. 行が不足する場合は、適宜、増やすなどをして表を作成すること。

■ (3) 経営状況表

		年度		年度		年度	
		(年 月 日 ~ 年 月 日)	(年 月 日 ~ 年 月 日)	(年 月 日 ~ 年 月 日)	(年 月 日 ~ 年 月 日)	(年 月 日 ~ 年 月 日)	(年 月 日 ~ 年 月 日)
売上高	A						
営業費用	B						
営業利益	C						
営業外収益	D						
営業外費用	E						
経常利益	F						
流動資産	G						
流動負債	H						
自己資本	I						
総資産(本)	J						
総資産(本) 経常利益率	F/ J	×	100				
売上高 経常利益率	F/ A	×	100				
自己資本 比率	I/ J	×	100				
流動比率	G/ H	×	100				
経常収支 比率	$\frac{A+D}{B+E}$	×	100				

(備考)

1. 本資料は、過去3期の財務諸表により作成すること。
2. 金額は、百円の位を四捨五入して千円単位で記入すること。率は、小数第2位を四捨五入して小数第1位まで記載すること。
3. 直近3ヶ年の貸借対照表、損益計算書を添付すること。
4. 創業後間もない企業は将来3期の経営状況表を作成すること。
5. 本表での売上高は、本業による営業収益に、その他の営業収益が加算されたものをいう。

■ (4) 財務状況、直近の売上状況及び見通し

※ 「(3) 経営状況表」や添付した「貸借対照表」及び「損益計算書」において、債務超過や負債・赤字が大きい場合は今後の対処方針を記載すること

■ (5) 事業に関連する都道府県又は市町村との関係

※ 当該都道府県又は市町村との間で、出資、包括連携協定又はコンソーシアム組成等によりガバナンスが確立されていることについて記載すること。
(確認できる書類を添付すること)

■ (6) 資金調達内訳

区分	補助事業に要する経費 (円)	資金の調達先 (銀行等)
自己資金		
借入金		
補助金		
その他		
合計額 (事業費)		

▶ ■ (7) 補助金相当額

区分	補助金相当額 (円)	資金の調達先 (銀行等)
自己資金		
借入金		
その他		
合計額		

注) 補助金の支払いは、原則補助事業終了後の精算払いとなるため、補助事業実施期間中、補助金相当分の資金を確保する必要がある。

都市・まちづくりのビジョン

→どのような都市、まちづくりを目指しているのかを具体的に記載する。

- (記載例) ○* * 市では、県内最大の人口規模を持つ* * 圏域有数の産業都市としてさらなる**中核的役割を果たし、圏域の活力を牽引し続けていく都市**を目指している。
○これに相応しい駅前空間の実現に向けて、現在、「* * 駅・* * 駅周辺整備事業」や「国道*号 * * * * 交通ターミナル整備事業」を推進する。
○これらの再開発を契機に、駅前空間などの**中心市街地に人が集まり、賑わいを創出**することで、都市の魅力・暮らしの質の向上、交流人口の増加、防災機能の向上等とともに、**企業の集積等**を進めることで、圏域の活力を牽引し続ける都市を実現する。



スマートシティ導入のストーリー

→都市・まちづくりのビジョン実現に向けてどのような課題・解決方法があるのかを具体的に記載する。

- (記載例) ①再整備される中心市街地（駅間）は約1.5kmの距離があるため、**誰もが歩いて楽しめるエリアとして魅力を創出**するためには、**スマート技術を活用した手軽なモビリティの導入等**により、この抵抗感を軽減する必要がある。
②人口減少・高齢化の進行といった社会変動の中でも、**市外からの来街者が集まる都市**とするため、**様々なデータの取得とその分析・活用による効果的な仕組み**が必要である。
③南海トラフ地震を想定した場合、被災後も**いち早く機能を回復し、周辺を支える都市**であるために、再整備に合わせて**インフラのデジタル管理**が必要である。

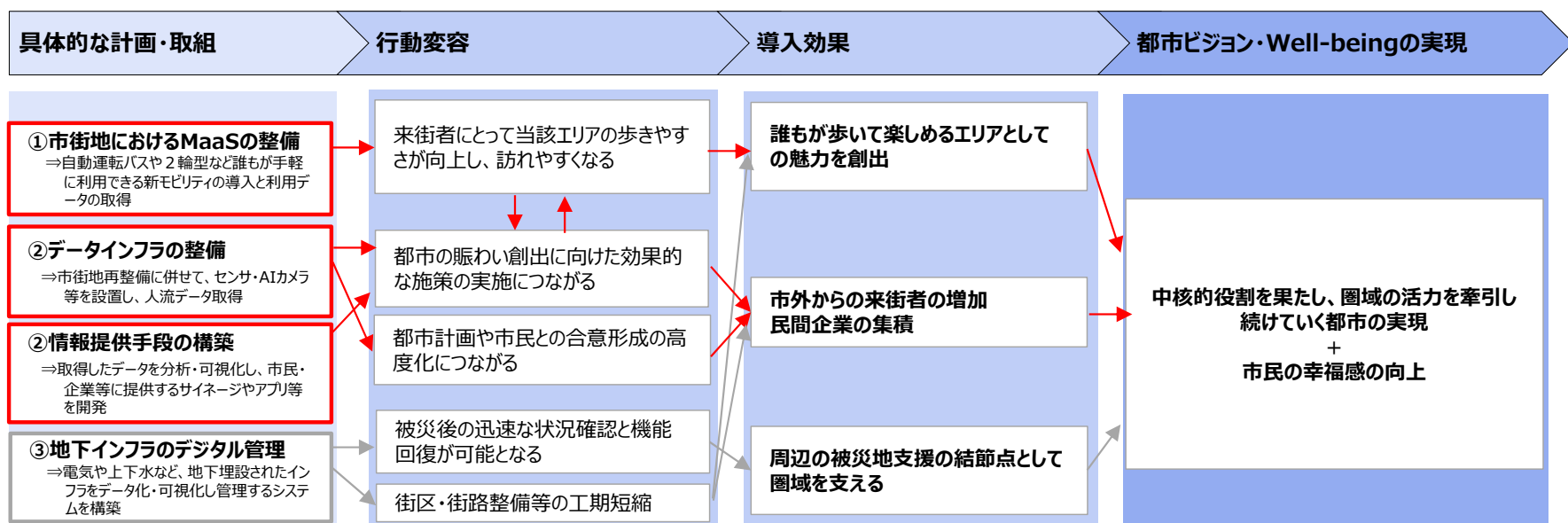


具体的な計画・取組

→課題解決に向けてどのような計画・取組を進めるのか、課題解決にどうつながるのか、等について具体的に記載する。

(記載例)

今回提案するサービスを実現する



■導入するスマートシティ(サービス)の概要 ※今回応募事業に係るもの

⇒導入するサービスで何を実現したいか、サービス導入により住民の生活がどのように変化するかを記載する

キービジュアル

※権利関係の問題がないもの

キービジュアル

※権利関係の問題がないもの

■スマートシティ(サービス)のデザイン

⇒アーキテクチャ等で全体のサービスデザインを説明する。

⇒データやインフラ等を具体的に記載するとともに、特に利用者の手元でのデザインを説明する。

⇒近隣地域との連携があれば連携内容を記載する。

■想定する利用者とそのニーズ

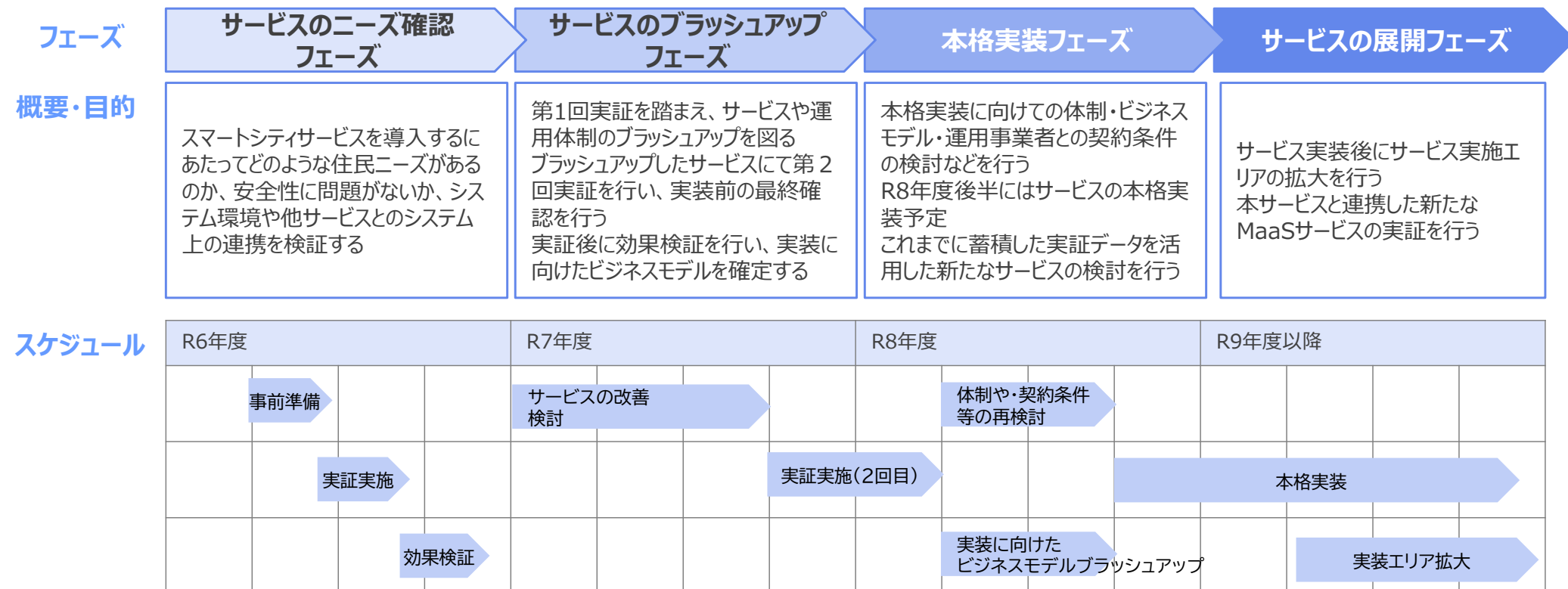
⇒導入するサービスを利用する者の想定とその設定根拠、ニーズとの整合について説明する

- ・今回提案する事業について、実証事業から実装までの具体的なスケジュールを記載すること
- ・特に本事業の実施期間は、各年度ごとの目的・実施内容を明確に記載すること

※令和8年度までの実装を原則とし、都市サービス実装タイプは令和8年度までの実装を必須とする

- ・令和6年度は月毎もしくは四半期程度毎の事業スケジュール、令和7年度以降は年毎に実装までのスケジュールを記載すること。

(記載例)

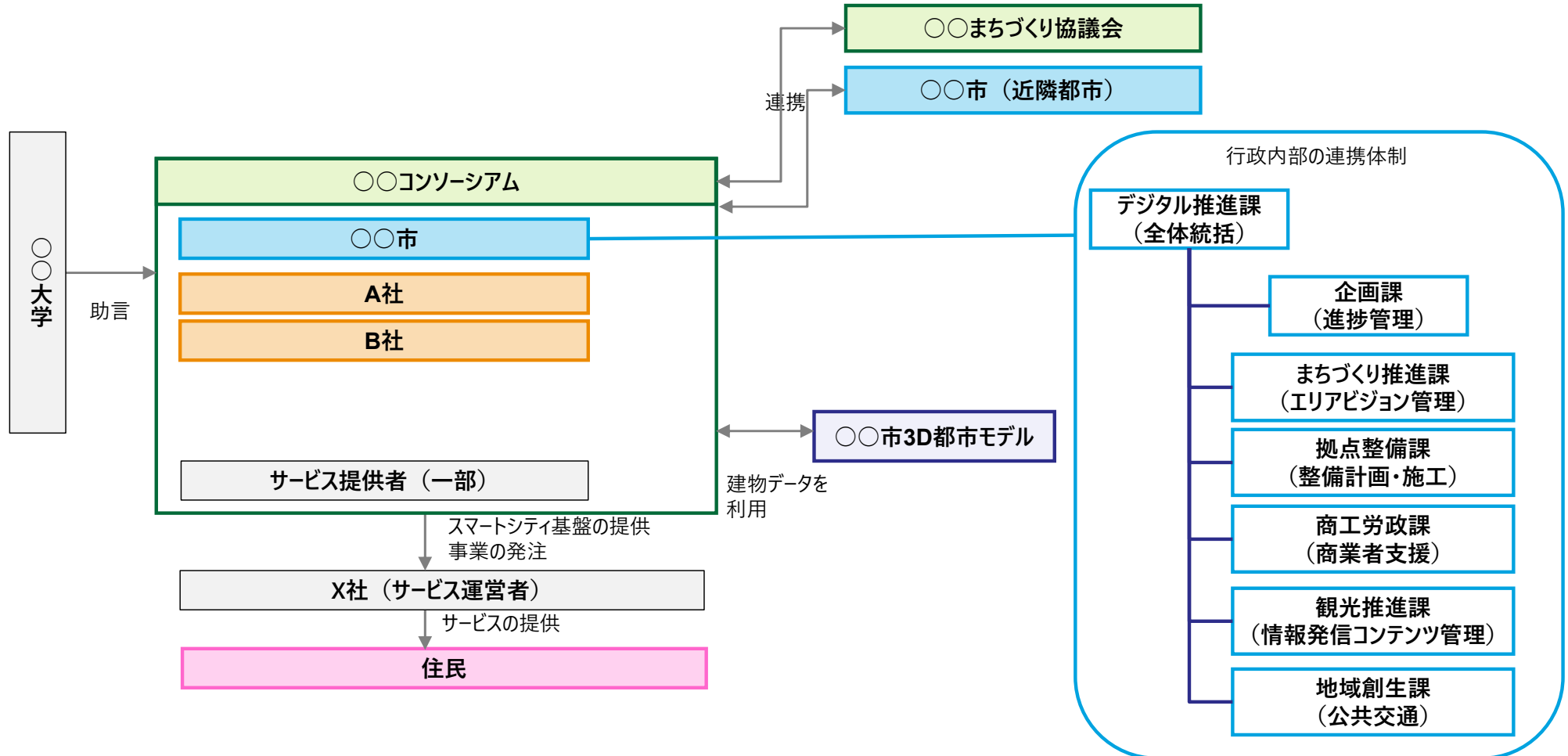


●●県●●市

●●地区

※実行計画全体の体制を記載すること。

(記載例)



※自治体内の部署間の連携体制もわかりやすく記載すること

※連携する関連事業（特にPLATEU/都市構造再編集中支援事業/デジタル田園都市国家構想補助金等政府の支援を活用したものは、明記すること）

※記載フォーマットは問わない

1-5. 実行計画に関する事業費

国土交通省
都市局

通常タイプ
都市サービス実装タイプ

43

※本項目は評価の対象外

●●県●●市

●●地区

(記載例)

	実行計画および実装計画に基づく事業に要する経費（単位：万円）						
	R6（事業年度）		R7	R8	R9	R10	合計
	国庫補助金	コンソーシアム負担金					
駅周辺交通（電車・バス・シェアサイクル等）の可視化	250	250	600	600	700	800	3,200
電動シェアモビリティの試行導入	1750	2250	500	500	500	500	6,000
AI水位予測システムの広域導入		1000	500	400	300	300	2,500
エネルギー需給管理システムの構築		1000	1000	3000	300	300	5,600
....							
合計	(A)2,000	(B)4,500	2,600	4,500	1,800	1,900	17,300

他事業等によりで導入済み

実証段階

今回応募事業

本実証実験にかかる経費： ○○万円（うち、コンソーシアム負担金△△万円、国庫補助金□□万円）

1. 実行計画に記載の事業について記入すること。
2. 実証段階のものは実証実験にかかる費用を、導入済みのものはサービス維持に必要な運営費用を記載する。
3. (A)に記載する金額は(B)に記載する金額を超えない額とすること。
4. 適宜欄を追加して記載すること。

2-1. 実証事業の取組概要(R6年度)

■R6年度実証のテーマ

■R6年度の実証の内容

①目的	⇒全体スケジュールを踏まえた、R6年度単年度の目的や、様式1-1に記載した都市・まちづくりのビジョンとの位置づけを記載する。
②実証したい事項・実証事業の必要性	⇒R6年度単年度で具体的に実証実験で確認したい事項を記載する。(住民ニーズ・社会実装性・安全性・収益性・運営体制・将来性等)
③実証の概要	⇒R6年度内に実施する事業内容を記載する。
④実証方法	⇒項目②を検証する具体的な方法を記載する。 個人情報保護法等の法律・ガイドライン等を遵守した対応となるよう、十分に調査および対策がされていることを記載する。
⑤実証後の効果検証・報告事項	⇒実証実験の効果検証方法、サービス実装に向けての課題抽出方法、都市局への報告事項等について記載。

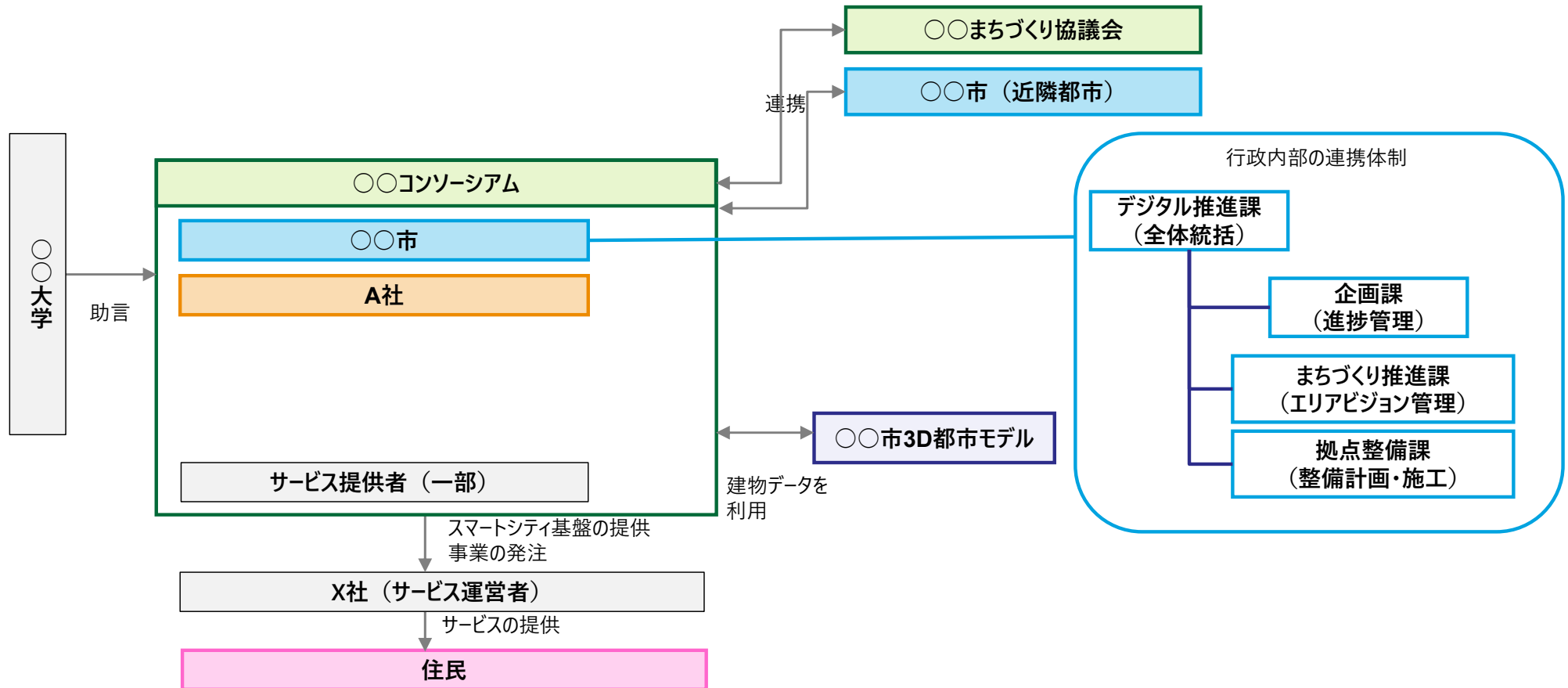
■スケジュール(R6年度)

(記載例)

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	実証準備			効果検証 アンケート準備	効果検証 アンケート実施	アンケート結果取りまとめ・分析			
		実証実施			実証事業で取得したデータの解析、具体的活用方法の検討			実施報告書作成	
	●住民説明会	●コンソーシアム総会で全体共有			実証事業の 振り返り	次年度実証事業の 具体的内容の検討		●コンソーシアム総会で全体共有	

※実証事業の体制を記載すること。

(記載例)



※実証事業と実装後の役割・運営者に変更が見込まれる場合は、明確に記載すること。

※自治体内の部署間の連携体制もわかりやすく記載すること。

※連携する関連事業（特にPLATEU/都市構造再編集中支援事業/デジタル田園都市国家構想補助金等政府の支援を活用したものは、明記すること）

※記載フォーマットは問わない。

2-3. 実装に向けた費用分担等

(記載例)

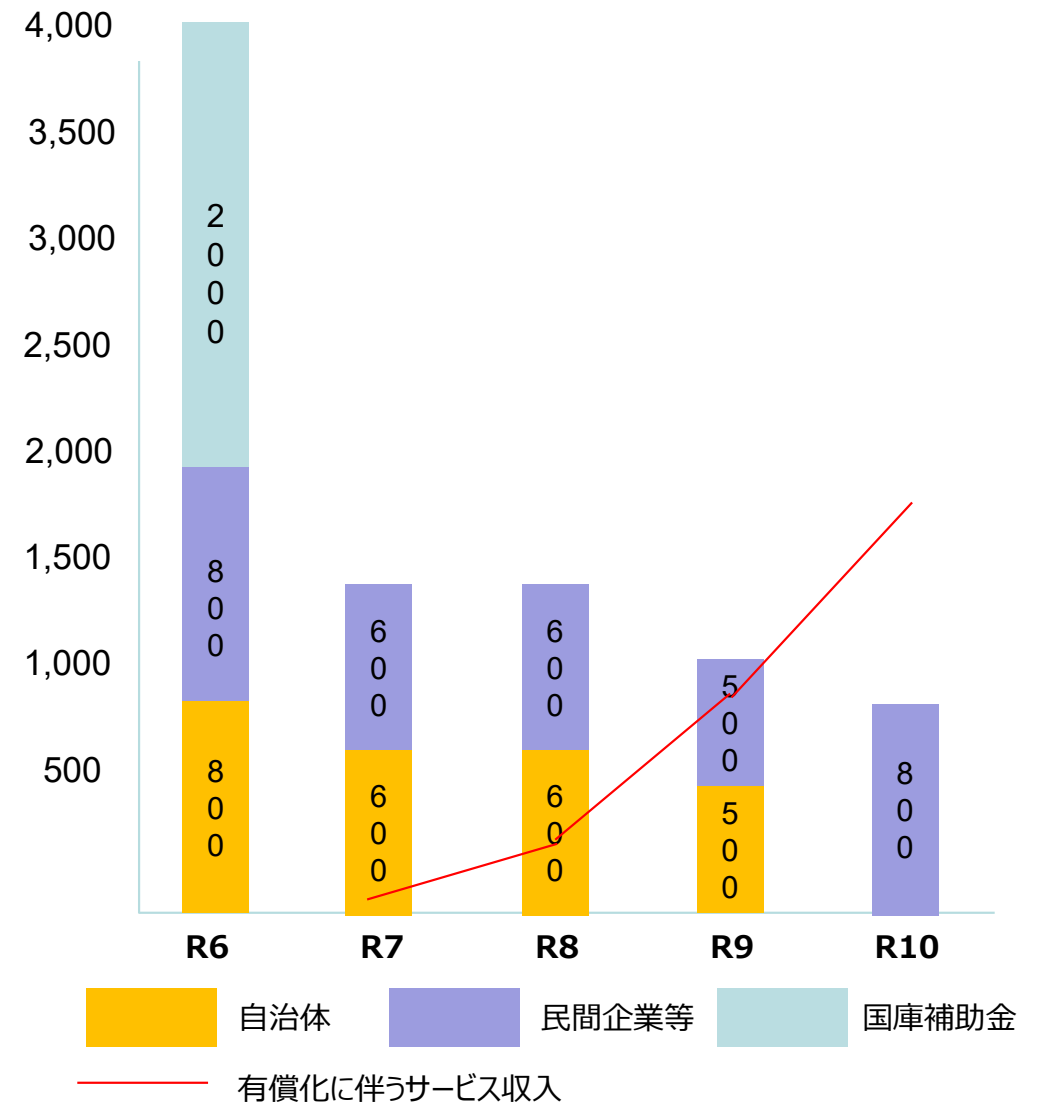
●●県●●市

●●地区

サービス運営に関する考え方

~~~~に関する費用は市が負担、運営費のうち○○○に関する費用は民間企業を誘致し負担するとともに、有償サービスと提供することで採算性を高めていく

|    | 費用項目           | 費用負担者 | 費用<br>(概算額で可) |
|----|----------------|-------|---------------|
| 実証 | ○○ (設備投資等)     | ○○市   | ○○            |
|    | ○○ (システム運営費用等) | ○○市   | 年間5,000,000円  |
|    |                |       |               |
| 実装 |                |       |               |
|    |                |       |               |
|    |                |       |               |
|    |                |       |               |



※それぞれ確約を求めるものではなく、想定を記載すること。

## 2-4. 効果検証に係る計画

国土交通省  
都市局

通常タイプ  
都市サービス実装タイプ

47

※R6年度に取り組む実証事業および実装後の効果検証手法に関して記載する。

本支援に採択された事業は、実証事業および実装後の効果検証の結果を事務局へ報告する。

また、スマートシティ官民連携プラットフォームへの活動に積極的に関与し、事務局による調査等に協力すること。

●●県●●市

●●地区

(記載例)

### 実証実験に関する効果検証

| 検証項目       | 検証方法     | 目標 | 概要                    |
|------------|----------|----|-----------------------|
| 利用者の満足度    | アンケート・面談 |    | ○年○月に利用者の満足度に関する調査を実施 |
| サービスの社会受容性 | アンケート・面談 |    | ○年○月に利用者の満足度に関する調査を実施 |
|            |          |    |                       |
|            |          |    |                       |
|            |          |    |                       |
|            |          |    |                       |
|            |          |    |                       |

### 実装後の効果検証

| 検証項目          | 検証方法     | 目標 | 概要                    |
|---------------|----------|----|-----------------------|
| 利用者の満足度       | アンケート・面談 |    | ○年○月に利用者の満足度に関する調査を実施 |
| サービスの社会受容性    | アンケート・面談 |    | ○年○月に利用者の満足度に関する調査を実施 |
| サービス利用者数      | WEBアプリ   |    |                       |
| サービス導入による経済効果 | 〜〜       |    |                       |
| 民間企業誘致件数      | 〜〜       |    |                       |
| エリア価値向上（地価）   |          |    |                       |
|               |          |    |                       |

### 効果検証に関する窓口

〇〇市役所 総合政策課 担当：〇〇〇〇〇 TEL： Mail：

## 2-5. 都市局との協同内容（協同実装の場合）

国土交通省  
都市局

通常タイプ

都市サービス実装タイプ

48

①: 実証実験の上流で解決したい課題および検証したい仮説

②: ①に向けて必要となるニーズ調査およびサービス設計等に向けた対応と工夫点

③: ①②を踏まえた都市局との協働内容および現地実証との関係性



# 3-1. 提案事業概要 [実現するサービス]

国土交通省  
都市局

通常タイプ  
都市サービス実装タイプ

49

事業名:\*\*\*\*スマートシティ実証事業(今回の事業名)

●●県●●市

●●地区

実施テーマ:\*\*\* ※テーマ実現の場合、防災の高度化/安心・安全の提供/データ活用による都市計画の高度化/都市空間・インフラ管理手法の高度化 等を記載

## ■都市・まちづくりのビジョン

⇒どのような都市、まちづくりを目指しているのかを、様式1-1から要約して説明する。

## ■スマートシティ導入のストーリー

⇒都市・まちづくりのビジョン実現に向けてどのような課題・解決方法があるのかを様式1-1から要約して説明する。



## ■導入するスマートシティ(サービス)の概要 ※今回応募事業に係るもの

|             |                            |
|-------------|----------------------------|
| キー<br>コンセプト | ⇒導入するサービスで実現したいことを端的に記載する。 |
|-------------|----------------------------|

⇒導入するサービスの目的や内容を様式1-2から要約して説明する。



## ■スマートシティ(サービス)のデザイン

- ⇒様式1-2から要約して説明する。
- ⇒データやインフラ等を具体的に記載するとともに、特に利用者の手元でのデザインを説明する。
- ⇒近隣地域との連携があれば連携内容を記載する。

## ■事業実施体制

### ●●市スマートシティ推進コンソーシアム

|   |                   |
|---|-------------------|
|   | 〇〇(株)             |
| ◎ | 〇〇市役所〇〇部〇〇課       |
|   | (株)〇〇             |
|   | 〇〇(株)             |
|   | 〇〇県庁〇〇部〇〇課        |
| ○ | (一社)〇〇〇(都市再生推進法人) |
|   | (一社)〇〇〇           |
|   | (医)〇〇             |
|   | 〇〇(株)             |

## ■費用負担の考え方

⇒費用負担や短期・長期のマネタイズ  
の考え方等を様式2-3から要約して説明する。

## ■自治体窓口

|                   |
|-------------------|
| 担当者: ●●●●         |
| Tel: 000-000-0000 |
| Mail:             |

## ■想定する利用者とそのニーズ

⇒導入するサービスを利用する者の想定とその設定根拠、ニーズとの整合について  
様式1-2から要約して説明する。

## ■本格導入後の効果検証

⇒効果検証の時期や方法、目標値について、様式2-4から要約して説明する。

事業名:\*\*\*\*スマートシティ実証事業(今回の事業名)

●●県●●市

●●地区

## ■実証の概要

|                 |                                                                   |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------|
| 実証したい事項         | ⇒実証実験で確認したい事項を様式2-1から要約して記載する。<br>(住民ニーズ・社会実装性・安全性・収益性・運営体制・将来性等) |
| 実証方法            |                                                                   |
| 実証後の<br>検証・報告事項 |                                                                   |

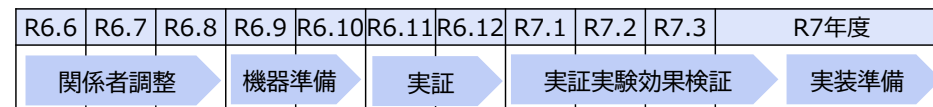
## ■実証内容の必要性・妥当性

⇒次の事項を中心に、様式2-1から要約して説明する。

- ・サービス導入に向けて、この実証が必要である理由。
- ・これまでの取組・得られた知見との整合やデータの再利用が図られていること。
- ・官民連携PFの活用など、必要な事前調査・準備を行っていること。

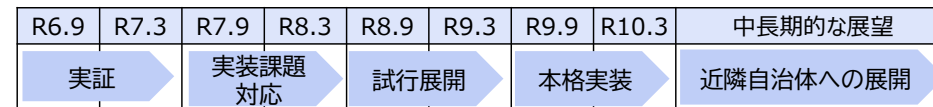
## ■R6年度実証事業のスケジュール

⇒月を明記したフローチャートで説明する。



## ■本格導入までのスケジュールおよび中長期的な展望

⇒年を明記したフローチャートで説明する。都市サービス実装タイプの場合少なくとも3年間の計画をカバーする記載とする。



## ■R6年度実証に必要な経費

⇒実証事業全体の経費と費用分担を様式2-1から説明する。

⇒実証事業実施に必要な補助額とその根拠を説明する。

## ■実証事業で取得・活用するデータ

⇒実証事業で取得・活用するデータを記載する

| データ   | 取得方法  | 取得・活用の概要           | 事業終了後の活用想定         |
|-------|-------|--------------------|--------------------|
| 人流データ | AIカメラ | 本事業で導入するAIカメラにより取得 | 実装されたサービスで恒常的に活用する |
|       |       |                    |                    |

**キービジュアル**  
※権利関係の問題がないもの

**キービジュアル**  
※権利関係の問題がないもの

注1) 左上タイトルが「提案内容」とあるページについては、文字サイズ12ポイント以上で記載すること

注2) 各項目の記載ボックスの大きさは可変とするが、ページ数は増やさないこと

注3) 各項目の記載ボックス内に赤文字で記載している記入例・注釈は、応募時に削除すること

注4) スマートモビリティチャレンジ推進協議会が公表している「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」の記載も参考に、適宜図表も用いながら簡潔に記載すること (<https://www.mobilitychallenge.go.jp/knowledge/>)

注5) ただし、意図的に多くの文字を盛り込む目的で図表・画像を使用することは控えること

**【事業名・実証名】**

※事業名・実証名をご記載ください

**【実証フィールド】**

|                                      |                                                    |
|--------------------------------------|----------------------------------------------------|
| <p>1. エリア名<br/>(基礎自治体名、地域名等)</p>     | <p>例) ○○県○○市○○地区</p>                               |
| <p>2. 対象エリアの人口規模</p>                 | <p>例) ○○人(○○年度国勢調査) ※概算の場合は概算方法も含め記載</p>           |
| <p>3. 対象エリアにおける<br/>自家用車分担率</p>      | <p>例) ○○%(○○調査) ※概算の場合は概算方法も含め記載</p>               |
| <p>4. 地理的・経済的・文化圏的<br/>・交通動態的な特徴</p> | <p>例) 大都市中心部、地方都市中心市街地、郊外ニュータウン、地方部集落、観光地繁華街など</p> |

## 【企画提案書に記載すべき項目】

| 大項目                    | 小項目                         | 詳細                                                                              |
|------------------------|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| A.現状把握・<br>将来構想の具体性    | (1)社会課題・地域課題・利用者ニーズの整理      | 事業実施の背景にある社会課題や地域課題、利用者(本提案内容の受益者)のニーズを具体的に記載                                   |
|                        | (2)将来構想                     | (1)を受けて、将来的に実装を目指すサービス像やビジネスモデル、横展開の構想等を具体的に記載                                  |
|                        | (3)実装に向けたロードマップと今年度事業の位置づけ  | 実装に向けたロードマップと、今年度事業の位置づけ(今年度は何を目的に進めるのか)、将来的な予算確保の考え方等を具体的かつ簡潔に記載               |
|                        | (4)取組の新規性                   | 当該地域の過去の取組や他地域の類似事例を参照し、提案内容の新規性を記載。また、参照結果を提案内容にどのように反映しているか記載(事例が無い場合はその旨を記載) |
| B.今年度実証内容<br>の具体性      | (1)今年度実証内容の概要・検証内容・検証手法     | 今年度の実証内容と、検証内容(検証項目)、その検証手法を具体的に記載                                              |
|                        | (2)達成度の評価方法                 | (1)で示した検証内容の達成度を評価する手法(KPI等)を具体的に記載                                             |
|                        | (3)実証スケジュール                 | 実証スケジュール(実証時期、実証計画の修正余地等)を具体的に記載                                                |
|                        | (4)実施体制の整備                  | 実施体制と各主体の役割を具体的に記載                                                              |
|                        | (5)自治体の協力                   | 事業実施にあたり、地域(自治体等)との協力状況を具体的に記載                                                  |
|                        | (6)利用者ニーズの反映                | 利用者(サービスの受益者)視点での意見・ニーズが実証内容に反映されているかを具体的に記載                                    |
| C.事業目的や期待する<br>成果との整合性 | (1)期待する成果との整合性              | 本事業が期待する成果への該当有無を記載                                                             |
|                        | (2)具体的に目指す成果                | 本事業の目的や期待する成果を加味し、提案内容がどのような点で成果を生むことができるか記載                                    |
| D. その他                 | ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況 | ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する資格の取得状況を記載                                                 |

【A. 現状把握・将来構想の具体性】

※51ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(1)社会課題・地域課題・利用者ニーズの整理

• ○○○

※事業実施の背景にある社会課題や地域課題、利用者(本提案内容の受益者)のニーズをご記載ください

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P15～18

## 【A. 現状把握・将来構想の具体性】

※51ページ記載の注1)～注5)に留意すること

## (2) 将来構想

## • ○○○

※(1)で記載した背景や課題を受けて、将来的に実装を目指すサービス像の詳細やビジネスモデル、横展開構想等をご記載ください。

可能であればサービスや金銭の流れを図示したビジネスモデル図をご記載ください。

※将来構想によって、「誰に」「どのような」価値をもたらせるのかが分かるように記載してください。

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P19～24

## 【A. 現状把握・将来構想の具体性】

※51ページ記載の注1)～注5)に留意すること

## (3)実装に向けたロードマップと今年度事業の位置づけ

## • ○○○

※実装に向けたロードマップを示し、今年度事業の位置づけ(今年度は何を目的に進めるのか)を簡潔にご記載ください

※今年度の実証後、実証や実装時の予算をどのように確保するかが分かる記載としてください。

(政府の補助事業・委託事業を何年度まで使うか、自治体で予算を確保する・補助金を活用する、黒字化を達成し支援なしで運営可能とする等)

※なお、自動運転の実装時期等、将来見通しがつきづらいものも、官民ITS構想・ロードマップ等、国が策定しているロードマップを参考にしつつ、地域の実情として実現可能な実装時期を設定してください。

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P31、33、40

【A. 現状把握・将来構想の具体性】

※51ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(4)取組の新規性

• ○○○

※当該地域のこれまでの取組や、他地域における類似事例を参照し、提案内容の新規性をご記載ください。

また、参照結果を提案内容においてどのように反映しているかご記載ください。

(過去の取組、類似事例が無い場合はその旨をご記載ください)

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P9～10、23～24



## 【B. 今年度実証内容の具体性】

※51ページ記載の注1)～注5)に留意すること

## (1) 今年度実証内容の概要・検証内容・検証手法 (2ページ以内)

• ○○○

※今年度の実証内容を図や画像も用いて自由にご記載ください

その際、検証内容(検証項目)とその検証手法を分かりやすくご記載ください

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P41～44

## 【B. 今年度実証内容の具体性】

※51ページ記載の注1)～注5)に留意すること

## (1) 今年度実証内容の概要・検証内容・検証手法 (2ページ以内)

• ○○○

※今年度の実証内容を図や画像も用いて自由にご記載ください

その際、検証内容(検証項目)とその検証手法を分かりやすくご記載ください

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P41～44

【B. 今年度実証内容の具体性】

※51ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(2)達成度の評価方法

• ○○○

※(1)で示した検証項目について、具体的なKPIを設定するなど、評価方法をご記載ください

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P35、41～44

【B. 今年度実証内容の具体性】

※51ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(3) 実証スケジュール

• ○○○

※スケジュールの詳細を表形式(様式自由)でご記載ください

※スケジュールは月単位(もしくは週単位)の粒度でご記載ください

※以下の項目は必ず盛り込んでください

- 実証計画を修正する時期(実証開始前にスマートモビリティチャレンジの有識者委員会がアドバイスをを行う)
- 実証実験の時期
- (本事業に関して会議体が用意されている場合は)会議体の開催時期

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P41～44

【スケジュールの例】

| 実施項目       | 令和6年度 |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |
|------------|-------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|
|            | 4月    | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 1. ○○○○○○  |       |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |
| (1)○○○○○○○ |       |    |    | →  |    |    |     |     |     |    |    |    |
| (2)○○○○○○○ |       |    |    |    | →  |    |     |     |     |    |    |    |
| (3)○○○○○○○ |       |    |    |    |    | →  |     |     |     |    |    |    |
| 2. ○○○○○○○ |       |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |
| (1)○○○○○○○ |       |    |    |    |    |    |     |     | →   |    |    |    |
| (2)○○○○○○○ |       |    |    |    |    |    |     |     |     | →  |    |    |
| 3. ○○○○○○○ |       |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |
| (1)○○○○○○○ |       |    |    |    |    | →  |     |     |     |    |    |    |
| ○○会議開催     |       |    |    | ●  |    |    | ●   |     |     | ●  |    |    |

【B. 今年度実証内容の具体性】

※51ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(4)実施体制の整備

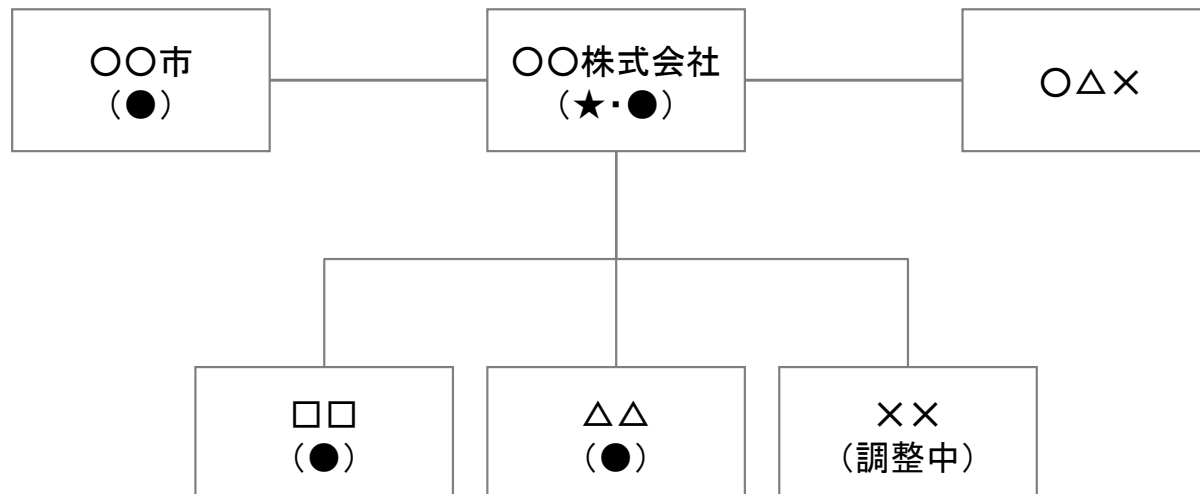
- ○○○

※体制図(様式自由)をご記載ください。また、以下の主体には指定の印・文言を付記してください

- 代表してプロジェクト運営を行う(採択後の実証実験内容の調整に関する会議や中間報告等を主導する)主体:(★)
- 経済産業省・経済産業局・事務局コンソーシアムとの会議に参加する主体:(●)
- 参画が確定していない(呼びかけ中など未定の)主体:(調整中)

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P25～30、40～44

【体制図の例】



【B. 今年度実証内容の具体性】

※51ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(4)実施体制の整備

・ ○○○

※参加主体の役割を表形式(様式自由)でご記載ください

前頁と同様に、以下の主体には指定の印・文言を付記してください

- ・ 代表してプロジェクト運営を行う(採択後の実証実験内容の調整に関する会議や中間報告等を主導する)主体:(★)
- ・ 経済産業省・経済産業局・事務局コンソーシアムとの会議に参加する主体:(●)
- ・ 参画が確定していない(呼びかけ中など未定の)主体:(調整中)

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P25～30、40～44

【参加主体の役割の記載例】

| 参加主体         | 役割                                  |
|--------------|-------------------------------------|
| ○○株式会社 (★・●) | 構想や計画作りを主導。取組から得られるデータの分析、○○への適用を担う |
| ○○市 (●)      | 構想や計画作りに参加。実装時の事業主体となる。             |
| ××(調整中)      | 車両の提供および運行を担う                       |
| ○△×          | ○○システムの提供                           |
|              |                                     |
|              |                                     |
|              |                                     |

【B. 今年度実証内容の具体性】

※51ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(5)自治体の協力

• ○○○

※実証を行う、あるいは実装を目指す地域の自治体との協力状況をご記載ください

また、提案内容と自治体の方針・計画等が整合している場合はその点もご記載ください

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P25～30、40～44

(6)利用者ニーズの反映

• ○○○

※実証の実施にあたり、受益者の意見やニーズを聴取していれば、その聴取手法・内容を記載し、実証内容にどのように反映させているかご記載ください。

未聴取の場合は、今後どのように聴取していくかをご記載ください。

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P45～50

【C. 事業目的や期待する成果との整合性】

※51ページ記載の注1)～注5)に留意すること

本事業で期待する成果として、該当する一つもしくは複数の項目を選択すること

| (1)期待する成果との整合性                                                                                       | 該当有無 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| ①将来的な自動運転の普及も見据えた際のサービス・ビジネスモデルを実証し、想定される効果や乗り越えるべき課題を整理すること                                         |      |
| ②法規制等の課題によりこれまで具体化が進んでこなかったサービス・ビジネスモデルを実証し、想定される効果や乗り越えるべき課題を整理すること（モビリティ × 医療、観光、小売、物流、エネルギー、データ等） |      |
| ③自動車完成車メーカーや部品メーカー、ディーラーなどの新たなビジネス機会を創出する取組を実証し、想定される効果や乗り越えるべき課題を整理すること                             |      |
| ④その他、モビリティ関連産業の裾野拡大、競争力強化に繋がる新たなビジネスモデルや、スマートモビリティによる新たな地域課題解決のサービス・ビジネスモデルを創出すること                   |      |

(2)具体的に目指す成果（2ページ以内）

・ ○○○

※本事業の目的や期待する成果を加味したうえで、どのような点で成果を生むことが出来るかご記載ください。



【C. 事業目的や期待する成果との整合性】

※51ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(2)具体的に目指す成果(2ページ以内)

- ○○○

※本事業の目的や期待する成果を加味したうえで、どのような点で成果を生むことが出来るかご記載ください。

【A・B・C. その他アピールしたい点・補足すべき内容(任意)】

※51ページ記載の注1)～注5)に留意すること

その他アピールしたい点・補足すべき内容(任意・2ページまで)

・ ○○○

※その他アピールしたい点や補足すべき内容があればご記載ください  
無記載でも審査への影響はありません

【A・B・C. その他アピールしたい点・補足すべき内容(任意)】

※51ページ記載の注1)～注5)に留意すること

その他アピールしたい点・補足すべき内容(任意・2ページまで)

・ ○○○

※その他アピールしたい点や補足すべき内容があればご記載ください  
無記載でも審査への影響はありません

※51ページ記載の注1)～注5)に留意すること

## 【D. その他】

### ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

・ ○○○

※女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業。労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)又は青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定企業)の状況を記載すること

※女性活躍推進法第8条に基づく一般事業主行動計画(計画期間が満了していないものに限る。)の策定状況(常時雇用する労働者の数が300人以下の事業主に限る。)を記載すること

※認定を得ている場合は事業管理機関のワーク・ライフ・バランス等推進に関する認定等の根拠となる資料の写しを添付すること

【業務従事者に関する情報】

| 氏名 | 所属 | 役職 | 業務経験 | 専門的知識その他の知見など |
|----|----|----|------|---------------|
|    |    |    |      |               |
|    |    |    |      |               |
|    |    |    |      |               |
|    |    |    |      |               |
|    |    |    |      |               |
|    |    |    |      |               |
|    |    |    |      |               |
|    |    |    |      |               |
|    |    |    |      |               |
|    |    |    |      |               |

【情報管理体制】

※受託者の情報管理体制がわかる「情報管理体制図」、情報を取扱う者の氏名、住所、生年月日、所属部署、役職等がわかる「情報取扱者名簿」を契約時に提出することを確約する場合、下記のチェックボックスに✓を入れること。(募集要領の別添5にて提示)

情報取扱者名簿を契約時に提出することを確約します。

※再委託を行う場合は、再委託先の名称、業務内容及び業務範囲を明記すること。(事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について、再委託をすることはできません)。

※事業費総額に対する再委託費の割合は50%を超えないこと。超える場合は、相当な理由がわかる内容(募集要領の別添4「再委託費率が50%を超える理由書」)を作成し提出すること。

※再委託を行う場合、グループ企業との取引であることのみを選定理由とした調達は、原則、認めない(経済性の観点から、相見積りを取り、相見積りの中で最低価格を提示した者を選定すること)。

**【再委託先情報】**

| 再委託先名称 | 業務の内容及び範囲 |
|--------|-----------|
|        |           |
|        |           |
|        |           |
|        |           |
|        |           |



## 【経費額内訳表】

※記載している費目は例示。募集要領9.(1)経費の区分に応じて必要経費を記載すること

| 経費の項目      |         | 金額(円) | 積算内訳                                                                                                              |
|------------|---------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大項目        | 小項目     |       |                                                                                                                   |
| Ⅰ. 人件費     |         | 〇〇    | プロジェクトマネージャー : 〇〇円×〇〇日 〇〇円                                                                                        |
|            |         |       | コーディネーター : 〇〇円×〇〇日 〇〇円                                                                                            |
| Ⅱ. 事業費     | 旅費      | 〇〇    | プロジェクトマネージャー:(国内) 〇〇円×〇人×〇回 〇〇円<br>コーディネーター:(国内) 〇〇円×〇人×〇回 〇〇円<br>専門家:(国内) 〇〇円×〇人×〇回 〇〇円<br>※旅程も具体的(都市名等)に記載すること。 |
|            | 会場費     | 〇〇    | 〇〇説明会会場費 〇〇円×〇回 〇〇円                                                                                               |
|            | 謝金      | 〇〇    | 〇〇円×〇回 〇〇円                                                                                                        |
|            | 備品費     | 〇〇    | リース代 〇〇円×〇ヶ月 〇〇円                                                                                                  |
|            | 消耗品費    | 〇〇    | 〇〇円×〇〇冊 〇〇円                                                                                                       |
|            | 印刷製本費   | 〇〇    | 説明会資料 〇〇円×〇〇冊 〇〇円                                                                                                 |
|            | 補助職員人件費 | 〇〇    | 〇〇等実施アルバイト: 〇〇円×〇人×〇〇日 〇〇円                                                                                        |
|            | その他諸経費  | 〇〇    | ※予定される項目を具体的に記載すること。                                                                                              |
| Ⅲ. 再委託・外注費 |         | 〇〇    | ※予定される内容及びその積算を具体的に記載すること。                                                                                        |
| Ⅳ. 一般管理費   |         | 〇〇    | ※(Ⅰ. 人件費+Ⅱ. 事業費)×一般管理費率                                                                                           |
|            | 小計      | 〇〇    | Ⅰ. 人件費+Ⅱ. 事業費+Ⅲ. 再委託費+Ⅳ. 一般管理費                                                                                    |
| Ⅴ. 消費税額    |         | 〇〇    | 小計×10%                                                                                                            |
|            | 合計(税込)  | 〇〇    |                                                                                                                   |



【その他申請状況】

• ○○

※今年度、他省庁又は地方自治体における他の補助事業や委託事業等、重複して申請中又は申請予定のものがあればその内容を記載すること

【事業名】 ※本ページは事業採択後公表を予定しています

(事業の概要を記載)

※作成時には、「[https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei\\_transport\\_tk\\_000160.html](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000160.html)」に掲載の概要も参考にしていただき、ご記載ください。

|             |                  |             |                                                 |  |  |
|-------------|------------------|-------------|-------------------------------------------------|--|--|
| 協議会の<br>構成員 | 【幹事】**社、**市、**大学 |             | 事業イメージ                                          |  |  |
|             |                  |             | MaaSを通じて提供するサービスを含む事業イメージ                       |  |  |
| 地域<br>課題    | ● (箇条書きで記載)      |             |                                                 |  |  |
| 事業<br>概要    | サービス<br>開始時期     | **年*月       |                                                 |  |  |
|             | 事業エリア            | **市**エリア    |                                                 |  |  |
|             | MaaS<br>システム     |             |                                                 |  |  |
|             | 交通<br>サービス       | ● (箇条書きで記載) |                                                 |  |  |
|             | 交通以外<br>のサービス    | ● (箇条書きで記載) |                                                 |  |  |
|             |                  |             | 評価指標                                            |  |  |
|             |                  |             | 評価指標、目標、測定方法などを記載<br>● * * * * *<br>● * * * * * |  |  |
|             |                  |             | 今後の方向性                                          |  |  |
| 事業<br>目的    | ● (箇条書きで記載)      |             | ● * * * * *                                     |  |  |

※以下の各ページにおいて、斜体の注意書き・記入例は、申請書に書き込む必要はありません。  
 ※全ての項目を記入の上提出して下さい。  
 ○○○○年○月○○日作成

|            |                      |                                                                                                                                  |              |           |
|------------|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-----------|
| 事業名        |                      |                                                                                                                                  |              |           |
| 提案者        | 申請者名                 | (例)○○協議会、○○事業実行委員会(仮称)                                                                                                           |              |           |
|            | 事業における<br>代表者の連絡先    | 所在地: 〒000-0000 ○○市××区△△1-2-3<br>担当部課(部署):<br>連絡先(連絡先担当者名): ○○○○<br>電話番号: 000-000-0000<br>FAX: 000-000-0000<br>E-mail: abcdef@... |              |           |
|            | 事業開始予定時期             | (事前の検討会議等を含めた事業開始時期を記入してください。)                                                                                                   |              |           |
|            | 協議会の構成員及び<br>それぞれの役割 | 組織名(団体名)                                                                                                                         | 代表者名         | 事業における役割  |
|            |                      | ○○市                                                                                                                              | 市長 ○○○○      | 全体調整、発注契約 |
| NPO法人 ×××× |                      | 代表理事 ××××                                                                                                                        | 企画立案         |           |
| △△交通株式会社   |                      | ○○部部长 △△△                                                                                                                        | 乗合バスの運行      |           |
| 株式会社○○○○   |                      | 代表取締役 △△△                                                                                                                        | オンデマンド交通の運行者 |           |
| ○○大学××研究室  | 教授 ××××              | 全体指導、調査方法指導                                                                                                                      |              |           |
| ...        | ...                  | ...                                                                                                                              | ...          |           |

※実施する協議会等の  
参画組織・団体、その  
代表者名を記入して  
ください。  
 ※幹事社はその旨  
記載してください。  
 ※書き切れない場合は、  
ページを追加して  
ください。

※以下の項目について、自由に記載してください。文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

## (1) 協議会の運営

※組織体制、開催頻度等の運営方針が分かる内容を記載してください。

## (2) 協議会の構成員以外の者との協調・連携

※協議会以外の者とも広く協調・連携する方針であれば、その旨を記載してください。

## (3) 地域交通法に基づく新モビリティサービス協議会の設定意向

あり / なし ※どちらかに○

※以下の項目について、自由に記載してください。文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

## (1) MaaSの提供により解決したい課題の内容

※地域で発生している課題を記入してください。

## (2) 課題を引き起こしている要因

※上記の課題を引き起こしている要因を記入してください。

## (3) 課題を解決するための対応策

※上記の課題を解決するための対応策などを、「主な事業要件・評価のポイント」のスライド記載の評価項目例を参考に、具体的に記入してください。

※以下の項目について、自由に記載してください。文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

## (1) 地域における移動ニーズ

※地域における住民や来訪者における移動ニーズを記入してください。

## (2) 移動ニーズを満たすために提供されている又は提供予定の交通手段

※上記の移動ニーズに対応するために提供される交通手段について具体的に記入してください。

※地域公共交通計画等との関連性、整合性（それら計画と、本事業の実施により実現を目指す姿が共有されているか）、関連する取組として、これまで行ってきたもの、今後行う予定があるものについて記入してください。

## ■ 各種計画との関係

| 計画名      | 策定状況           | 内容                       |
|----------|----------------|--------------------------|
| 地域公共交通計画 | 策定済            | 事業地域を新たな交通手段の導入検討地域に位置づけ |
| 都市計画     | 〇〇年度策定予定       | 本事業の実施を織り込んだ計画を策定予定      |
| 立地適正化計画  | 策定意向あり(策定時期未定) | 詳細検討中                    |
| (その他の計画) | 未策定            | 策定予定なし                   |
| (その他の計画) | ...            | ...                      |

## ■ 地域交通法に基づく新モビリティサービス事業計画の設定意向

あり / なし ※どちらかに〇

## ■ 関連する取組

※過去に実施した社会実験の他、国の支援対象以外の地域独自の取り組み、まちづくり施策との連携など、本事業に関連する取組について記入して下さい。

※以下の項目について、「主な事業要件・評価のポイント」スライドも踏まえ、自由に記載してください。文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

(1) サービス開始時期

(2) 事業エリア

(3) 連携する交通手段

※連携する交通手段は漏れなく記載すること。

(4) 連携する交通分野以外のサービス

※連携するサービスは漏れなく記載すること。

(5) 提供するサービスの内容及び手段

(6) 利用料金

(7) 事業を通じて期待する行動変容

(8) 先進的な技術の導入

(9) プロモーション施策

(10) その他



※以下の項目について、「主な事業要件・評価のポイント」スライドも踏まえ、自由に記載してください。文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

(1) 本事業における、複数の事業者間のデータ連携方法

(2) 連携するデータの公開範囲

※連携したデータをどの範囲までオープンにする予定かを記載してください。

①公共交通等関連データ

②MaaS予約・決済データ

③移動関連データ

④関連分野データ

(3) 他分野・他地域との連携及びその方法

(4) 得られるデータを利活用した取組

(5) MaaS関連データの連携に関するガイドラインver3.0への準拠予定

あり / なし ※どちらかに○

※以下の項目について、評価項目例に該当する記述があるページ番号(右上)と記載箇所を記載してください。

|                 |            | 評価項目例                                                                                                                                                                                   | 該当ページ |
|-----------------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 事業要件            |            | MaaSの提供により解決に寄与する地域の課題が明確であること。(●)                                                                                                                                                      |       |
|                 |            | 地域の課題解決に寄与するため、交通手段と観光、商業、医療、教育、子育て、防災・減災等の交通分野以外のサービスのデータ連携による一体的な提供を目指すものであること。                                                                                                       |       |
|                 |            | 解決すべき地域課題の関係者が連携して、MaaSを推進する体制が構築されること。(●)                                                                                                                                              |       |
|                 |            | 公共交通等の面的な利便性向上となるMaaSの本格的な導入であること。                                                                                                                                                      |       |
| 事業計画            | ①データの活用    | 事業の推進に係る計画(地域公共交通計画、新モビリティサービス事業計画等)の実行・改善に、MaaS等から得られる移動関連データを活用する事業であること。(●)<br>「MaaS関連データの連携に関するガイドラインVer.3.0」に準拠して、関係者間のデータ連携が行われること。(●)                                            |       |
|                 | ②関連計画との整合性 | 地域全体の計画(地域公共交通計画、都市計画、立地適正化計画等)がある場合には、それらの計画と整合性が取れていること。<br>地域交通法第36条の2第1項に基づく新モビリティサービス事業計画を作成している又は作成する予定であること。                                                                     |       |
| 評価のポイント<br>実施体制 | ①継続性       | 地域交通法第36条の4第1項に基づく新モビリティサービス協議会を組織するなど、地方公共団体や民間事業者等の関係者間の連携が綿密であり、持続可能な事業の実施体制が構築されていること。<br>事業継続するため、MaaSの普及に関するノウハウの共有や人材育成の仕組み等が構築されていること。(●)                                       |       |
|                 | ②行政連携      | 事業実施に伴う費用負担のあり方や利益配分ルールを検討等、持続可能なモデル構築につながる取組であること。(●)                                                                                                                                  |       |
|                 |            | サービス提供エリアの地方公共団体との連携が積極的に行われており、実施体制におけるその役割が明確であること。                                                                                                                                   |       |
| 実施内容            | ①サービス拡充    | 複数の交通モードにおける予約・決済・チケットの利用(チケットング)までを1つのサービスとして提供する取組であること。<br>リアルタイムなMaaS関連データやMaaSを通じて得られた移動関連データの利活用により、外出機会の創出、観光地での周遊や観光消費の増加、自家用車から公共交通機関への転換等、地域住民や来訪者の行動変容を、より一層促すことが期待できること。(●) |       |

※以下の項目について、評価項目例に該当する記述があるページ番号(右上)と記載箇所を記載してください。

|         |         | 評価項目例                                                               | 該当ページ |
|---------|---------|---------------------------------------------------------------------|-------|
| 実施内容    | ①サービス拡充 | 事業エリアが広範囲、且つ交通事業者を跨いだ事業であり、今後の実施エリア拡大や交通サービス拡充の可能性が高い取組であること。       |       |
|         |         | ゾーン運賃やサブスクリプション等、柔軟な運賃・料金の設定が行われていること。                              |       |
|         |         | リアルタイムな混雑情報等の活用により、オーバーツーリズム対策の取組が図られること。(●)                        |       |
|         |         | 多言語対応や海外で展開されているMaaSとの連携等、インバウンド客が使いやすいサービスを提供する取組であること。            |       |
| 評価のポイント | ②DXの推進  | QRコード等のキャッシュレスシステム間の連携を行い、シームレス(相互利用可能)な交通網の構築を促進する取組であること。         |       |
|         |         | 交通事業者の運行管理や労務管理機能等と連携した、交通事業者の業務効率向上に資する取組であること。(●)                 |       |
|         |         | 交通結節点の整備等のフィジカル空間のシームレス化や空間再編と一体的に取り組まれること。                         |       |
|         |         | デジタル技術を活用した先駆的な取組であり、スマートシティに関する取組との連携を目指すものであること。(●)               |       |
| 効果分析    | ③まちづくり  | 高齢者や移動制約者等の移動利便性の向上や外出機会の創出を図る取組であること。                              |       |
|         |         | マイナンバーカードの普及促進に資する取組であること。                                          |       |
|         |         | 自動運転等の新たなモビリティサービスの導入など、公共交通における人材不足解決や、交通手段の確保に資する取組であること。         |       |
|         |         | 効果検証について、その目標設定の根拠が明確、且つ提供するMaaSの課題解決への効果を図るものであり、検証方法が具体的であること。(●) |       |

(注)●が付されている項目は、公共交通利用者向けのサービスを提供する取組みではなく、移動関連データ等に基づいた分析やデータ活用等のみに取り組む事業を申請する場合の評価項目

|   | 測定項目 | 成果指標(KPI) | 事業実施<br>年度の目標値<br>(R6d末) | 5年後の<br>目標値<br>(R10d末) | 目標値<br>設定根拠 | 備考 |
|---|------|-----------|--------------------------|------------------------|-------------|----|
| 1 |      |           |                          |                        |             |    |
| 2 |      |           |                          |                        |             |    |
| ⋮ |      |           |                          |                        |             |    |

●各項目に関する説明

【測定項目】

・次ページの様式を作成する過程で設定したアウトプット及びアウトカムの中から、測定を実施する内容を記載してください。

【成果指標】

- ・測定項目を評価するための指標を記載してください。
- ・定量評価が困難なものについては、適宜、定性評価の項目を設定してください。

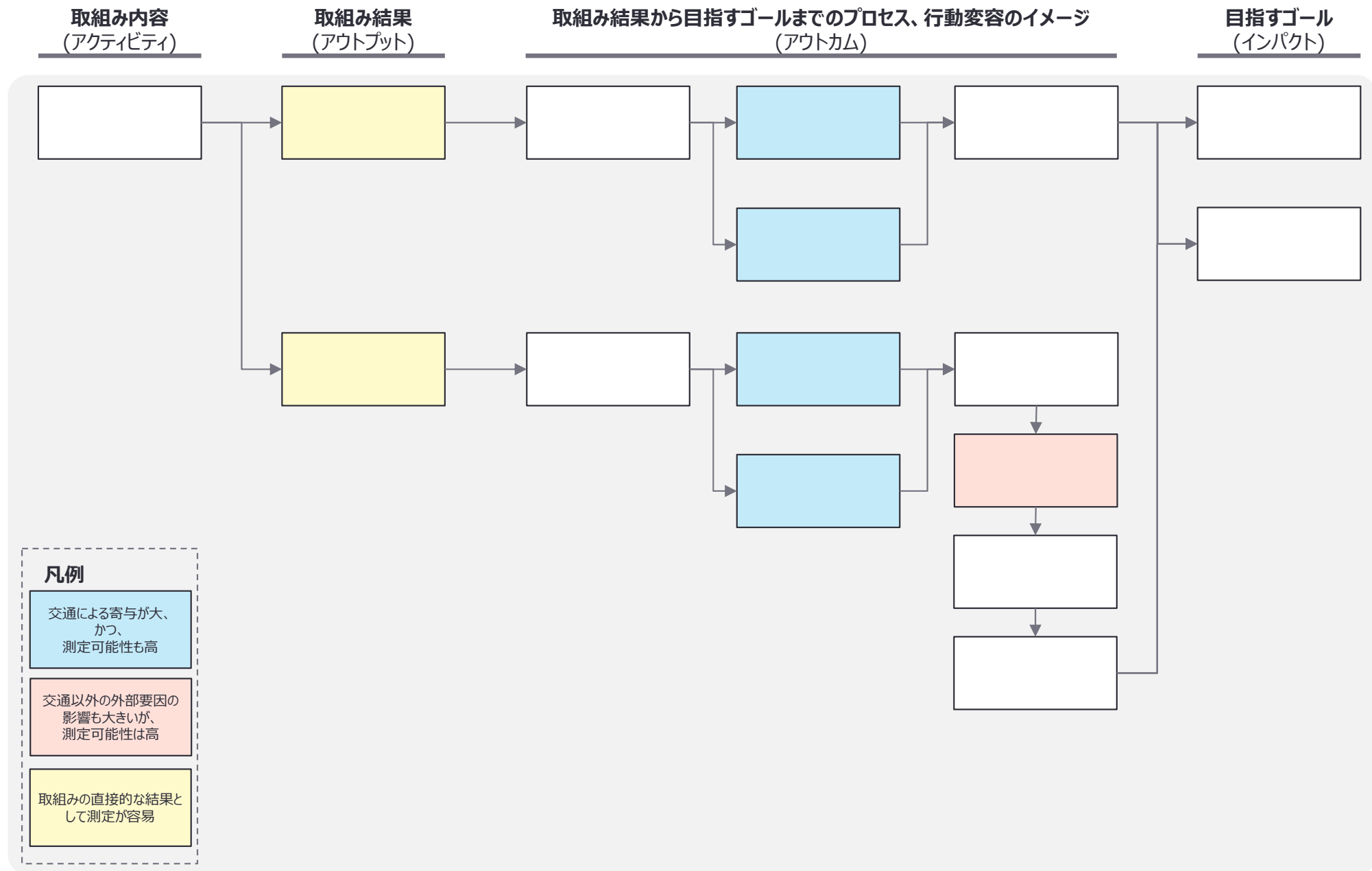
【事業実施年度の目標値、5年後の目標値、目標値設定根拠】

・評価指標について、事業実施年度と5年後の目標値に加え、当該目標値の設定根拠を記載してください。

●留意点

・採択された事業については、各項目の修正や追加をお願いする場合がありますので、ご承知おきください。

※後掲の記載例を参考に、構成も含め項目を自由に設定して作成してください。



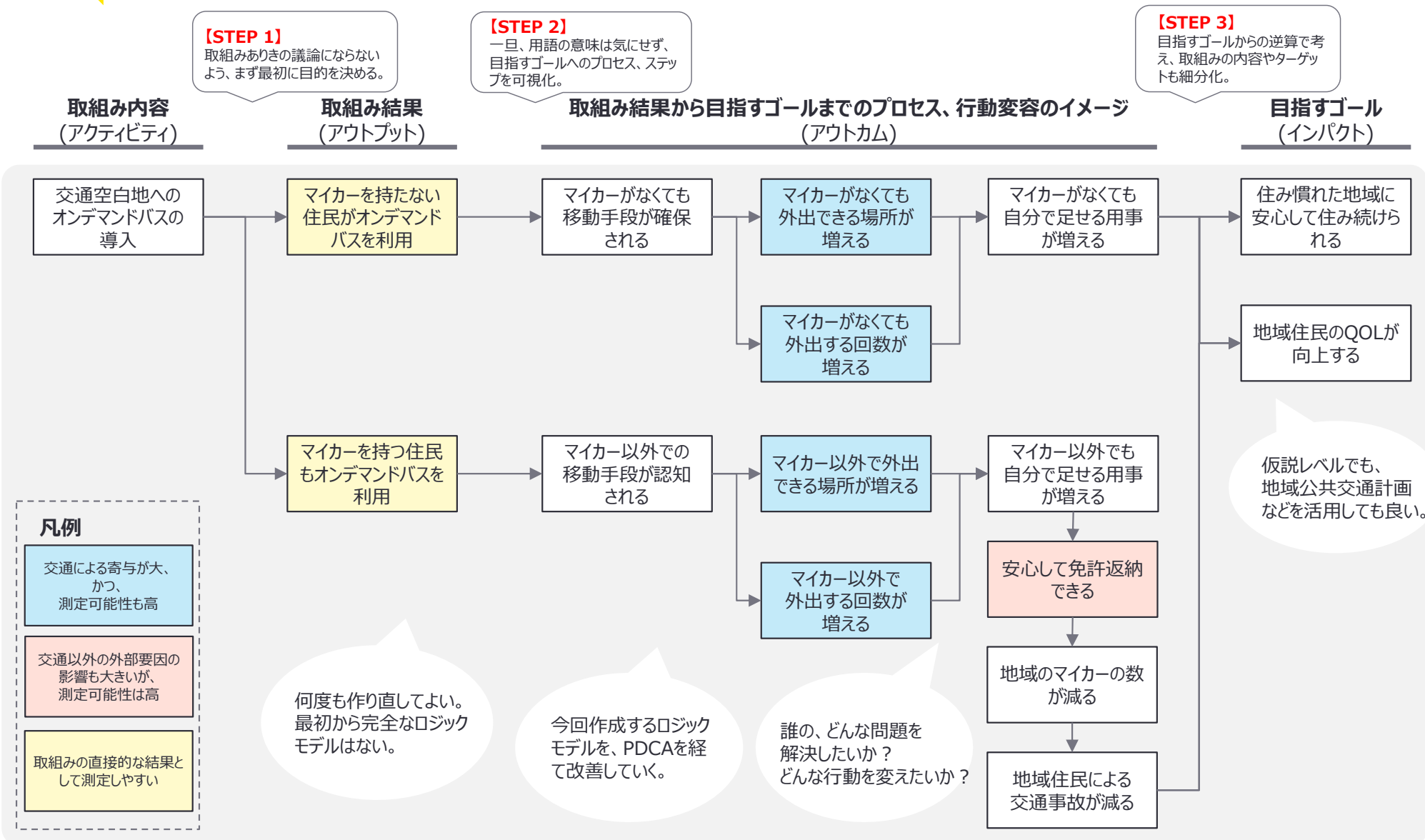
※後掲の記載例を参考に、自由に作成してください。

| 測定項目                                                         | 成果指標 (KPI)                                     | 測定方法                                           | 備考                                             |
|--------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| <div style="background-color: #ffffcc; height: 100%;"></div> | <div style="width: 100%; height: 100%;"></div> | <div style="width: 100%; height: 100%;"></div> | <div style="width: 100%; height: 100%;"></div> |
| <div style="background-color: #add8e6; height: 100%;"></div> | <div style="width: 100%; height: 100%;"></div> | <div style="width: 100%; height: 100%;"></div> | <div style="width: 100%; height: 100%;"></div> |
| <div style="background-color: #ffcc99; height: 100%;"></div> | <div style="width: 100%; height: 100%;"></div> | <div style="width: 100%; height: 100%;"></div> | <div style="width: 100%; height: 100%;"></div> |

- まず最初に、目指すゴール（インパクト）として、「住み慣れた地域に安心して住み続けられる」、「地域住民のQOL向上」を設定。
- その次に、本事業で取り組む「交通空白地へのオンデマンドバスの導入」から目指すゴールに至るまでのプロセス（アウトカム）を可視化。

因果関係は、左から右だが、

検討時には逆順（右から左）で検討する



- 作成したロジックモデルを元に、KPIを測定する箇所を特定。
- KPIについては、交通による寄与度と測定可能性の2要素から考える。

| 測定項目                                                                                                      | 成果指標 (KPI)                                                                                                | 測定方法                                                                                | 備考                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| <p>マイカーを持たない住民がオンデマンドバスを利用</p> <p>マイカーを持つ住民もオンデマンドバスを利用</p>                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期間中のオンデマンドバスの利用回数 (マイカー保有/非保有)</li> <li>・ 期間中のアプリ登録者数</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ データベース整理</li> <li>・ 利用回数の分析</li> </ul>     | <p>本事業において、データベース整理及び分析システム構築予定</p>  |
| <p>マイカーがなくても外出する回数が増える</p> <p>マイカー以外で外出する回数が増える</p> <p>マイカー以外で外出できる場所が増える</p> <p>マイカーがなくても外出できる場所が増える</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期間中のマイカー以外での外出場所の増加数</li> <li>・ マイカー以外での外出回数の増加数</li> </ul>      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用者アンケート調査</li> </ul>                      | <p>期間終了後にアンケート実施予定 (目標サンプル数：○件)</p>  |
| <p>安心して免許返納できる</p>                                                                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域での免許返納者数</li> </ul>                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所轄警察署への照会</li> <li>・ 利用者アンケート調査</li> </ul> | <p>実際の免許返納理由について、利用者アンケートにおいても確認</p> |



- まず最初に、目指すゴール（インパクト）として、「地域交通の持続可能性が向上する」を設定。
- その次に、本事業で取り組む「地域交通に関するデータ連携基盤整備」から目指すゴールに至るまでのプロセス（アウトカム）を可視化。

因果関係は、左から右だが、

検討時には逆順（右から左）で検討する

**【STEP 1】**

取組みありきの議論にならないよう、まず最初に目的を決める。

**【STEP 2】**

一旦、用語の意味は気にせず、目指すゴールへのプロセス、ステップを可視化。

**【STEP 3】**

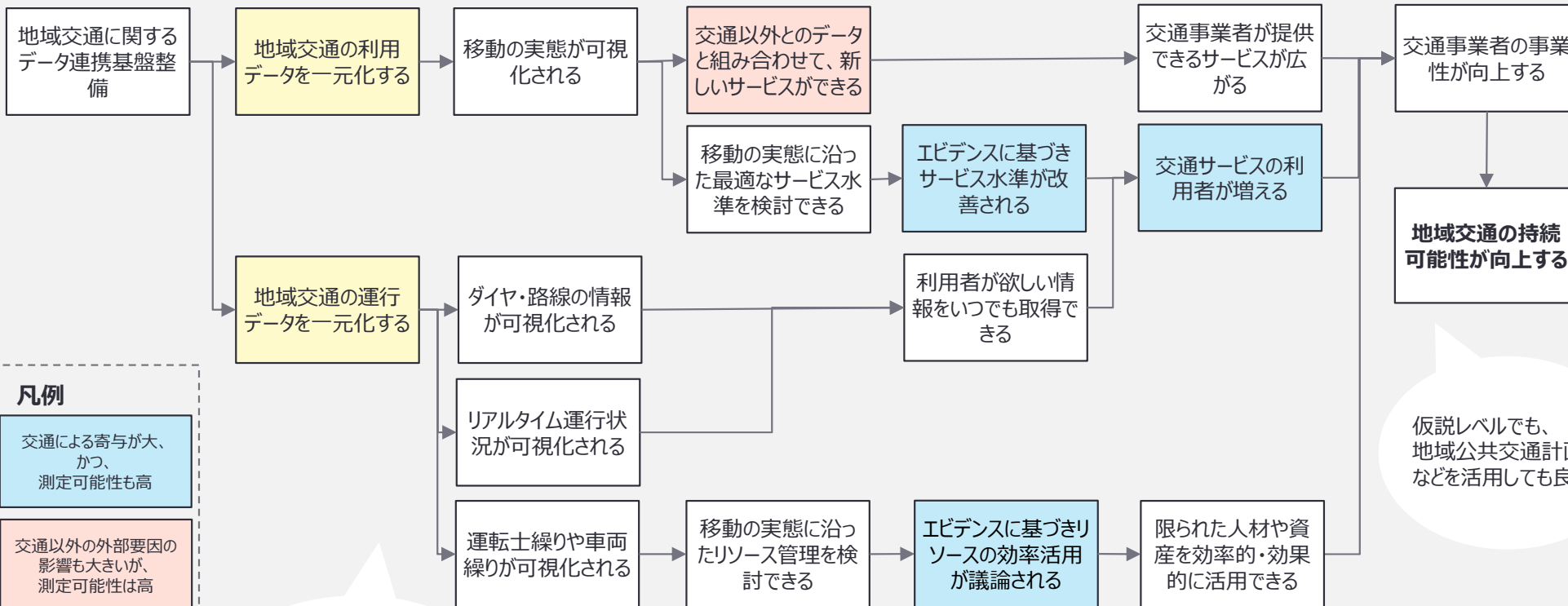
目指すゴールからの逆算で考え、取組みの内容やターゲットも細分化。

取組み内容  
(アクティビティ)

取組み結果  
(アウトプット)

取組み結果から目指すゴールまでのプロセス、行動変容のイメージ  
(アウトカム)

目指すゴール  
(インパクト)



**凡例**

交通による寄与が大かつ、測定可能性も高

交通以外の外部要因の影響も大きいですが、測定可能性は高

取組みの直接的な結果として測定しやすい

何度も作り直してよい。最初から完全なロジックモデルはない。

今回作成するロジックモデルを、PDCAを経て改善していく。

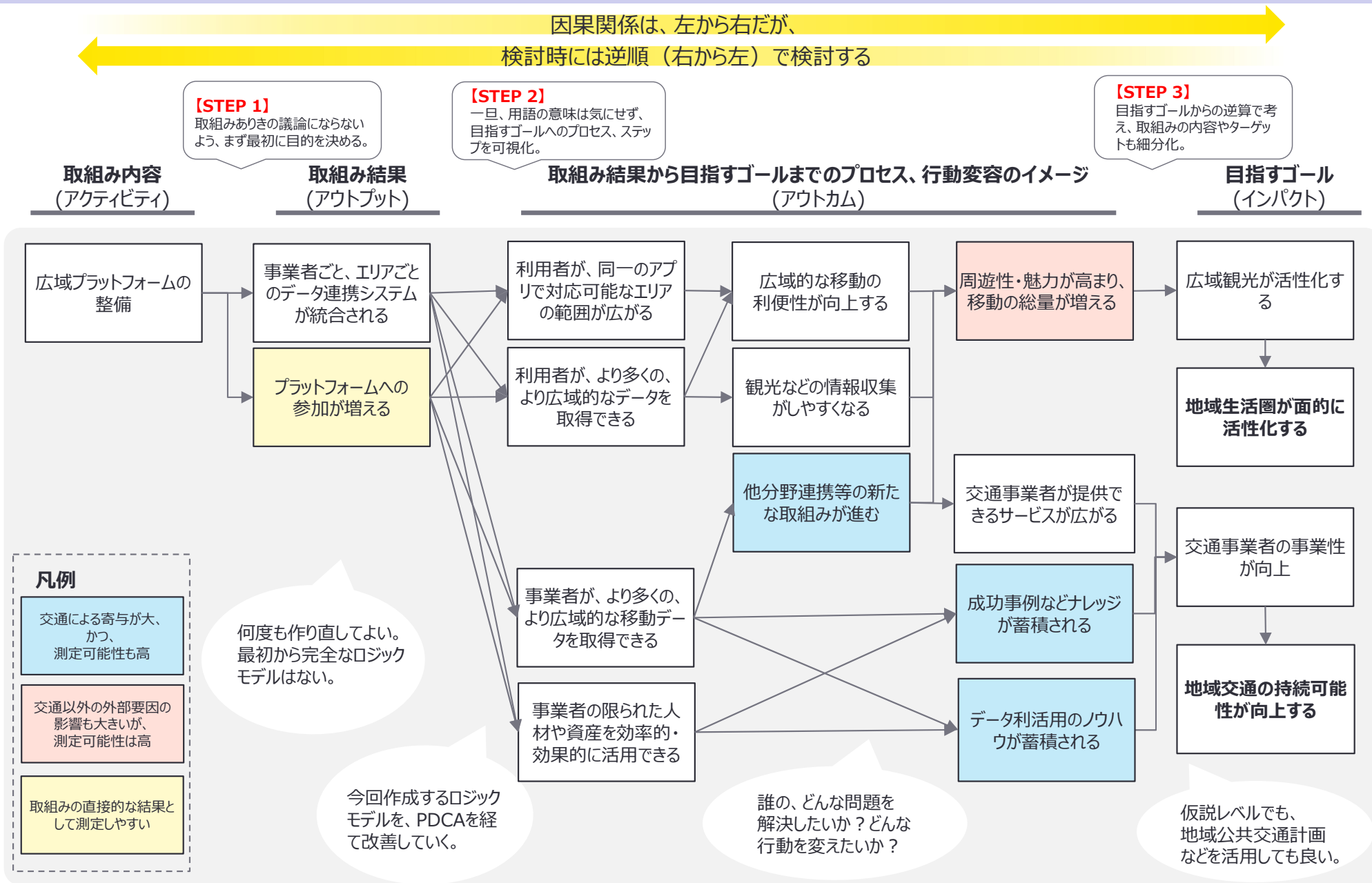
誰の、どんな問題を解決したいか？  
どんな行動を変えたいか？

仮説レベルでも、地域公共交通計画などを活用しても良い。

- 作成したロジックモデルを元に、KPIを測定する箇所を特定。
- KPIについては、交通による寄与度と測定可能性の2要素から考える。

| 測定項目                                                                                                       | 成果指標 (KPI)                                                                                                              | 測定方法                                                                     | 備考                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>地域交通の利用データを一元化する</li> <li>地域交通の運行データを一元化する</li> </ul>               | <ul style="list-style-type: none"> <li>データ連携基盤に一元化した利用データの情報量</li> <li>データ連携基盤に一元化した運行データの情報量</li> </ul>                | <ul style="list-style-type: none"> <li>整備したデータ連携基盤の仕様確認</li> </ul>       | <p>地域の課題解決にはどのようなデータが必要かという議論のもと、適切なデータが一元化されたかどうかをPDCAにおいてチェックできるようにする。</p>                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>エビデンスに基づきサービス水準等が改善される</li> <li>エビデンスに基づきリソースの効率活用が議論される</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>データを活用した、サービス水準等の見直しの議論の回数</li> <li>データを活用した、運転士や車両等のリソース活用等に関する議論の回数</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域公共交通活性化協議会等の議事録による確認</li> </ul> | <p>実際のサービス水準改善やリソース効率活用の実施までは長期間を要するため、短期的にはデータを活用した議論がどれだけ活発に行われているかを、量・質の両面からPDCAにおいてチェックできるようにする。</p>   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>交通サービスの利用者が増える</li> </ul>                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>交通サービスの利用者数</li> </ul>                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>ICカードデータ等による利用者数データの取得</li> </ul> | <p>効果の発現までは長期間を要するため、短期的にはデータを活用した議論がどれだけ活発に行われているかを、必要に応じてデータ連携基盤を活用した分析も実施しながら、PDCAにおいてチェックできるようにする。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>交通以外とのデータと組み合わせ、新しいサービスができる</li> </ul>                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>議論の結果生み出された、新しいサービスに関するアイデア数</li> </ul>                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域公共交通活性化協議会等の議事録による確認</li> </ul> | <p>実際に導入されるまでは長期間を要するため、短期的にはデータを活用した議論がどれだけ活発に行われているかを、量・質の両面からPDCAにおいてチェックできるようにする。</p>                  |

- まず最初に、目指すゴール（インパクト）として、「地域生活圏が面的に活性化する」、「地域交通の持続可能性が向上する」を設定。
- その次に、本事業で取り組む「広域プラットフォームの整備」から目指すゴールに至るまでのプロセス（アウトカム）を可視化。



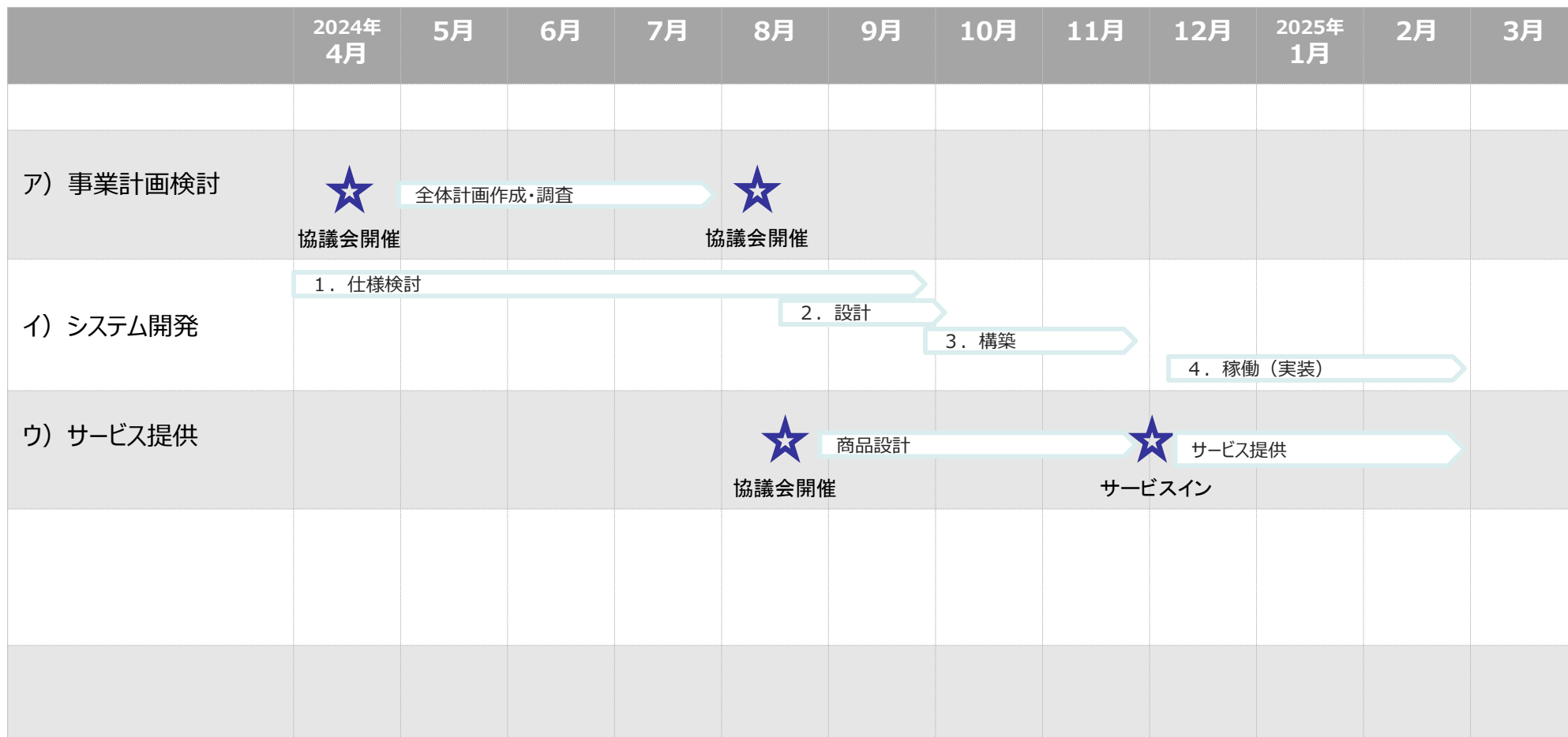
- 作成したロジックモデルを元に、KPIを測定する箇所を特定。
- KPIについては、交通による寄与度と測定可能性の2要素から考える。

| 測定項目                 | 成果指標 (KPI)                                                                                                       | 測定方法                                                                                                            | 備考                                                                                                      |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| プラットフォームへの参加が増える     | <ul style="list-style-type: none"> <li>プラットフォームへの参加事業者数</li> </ul>                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>整備したプラットフォームへの参加事業者数</li> </ul>                                          | 地域の課題解決にはどのようなプラットフォームが必要かという観点から、参加事業者数のみならずコミットメントの内容もPDCAにおいてチェックできるようにする。                           |
| 他分野連携等の新たな取組みが進む     | <ul style="list-style-type: none"> <li>プラットフォームを活用して</li> <li>開発された他分野連携のサービスの数</li> </ul>                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>プラットフォームを活用したアプリ上で可能なサービス内容の確認</li> </ul>                                | 実際に導入されるまでは長期間を要するため、広域的・政策横断的な企画開発に関する議論がどれだけ活発に行われているかを、量・質の両面からPDCAにおいてチェックできるようにする。                 |
| 成功事例などナレッジが蓄積される     | <ul style="list-style-type: none"> <li>ナレッジ共有によって横展開された取組みの数</li> <li>データを活用した、交通ネットワークサービス見直し等の議論の回数</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>広域連携に関する協議の場の議事録による確認</li> </ul>                                         | 実際に横展開の実施までは長期間を要するため、プラットフォームによって取得したデータやナレッジを活用した広域的な議論がどれだけ活発に行われているかを、量・質の両面からPDCAにおいてチェックできるようにする。 |
| データ利活用のノウハウが蓄積される    |                                                                                                                  |                                                                                                                 |                                                                                                         |
| 周遊性・魅力が高まり、移動の総量が増える | <ul style="list-style-type: none"> <li>対象エリアの観光客数</li> <li>移動サービスへの満足度</li> </ul>                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>観光統計等の公表情報</li> <li>プラットフォームを通じた利用者数データ</li> <li>観光客へのアンケート調査</li> </ul> | 実際の観光客数は交通以外の外部要因の影響も大きいいため、アンケート調査結果と組み合わせることでPDCAにおいてチェックできるようにする。                                    |

## ■ 事業スケジュール

※事業開始にあたって必要な各プロセスの手順が分かるように整理し記入してください。  
 ※必ずしも以下の様式・項目例による必要はありません。

(例)



## ■ 中長期スケジュール

※サービスの拡充、実施エリアの拡大、他地域への展開等について、想定している内容を記入してください。

※必ずしも以下の様式・項目例による必要はありません。

※様式No.11と重複する内容があっても構いません。

(例)

|                       | 2024年度    | 2025年度    | 2026年度    | 2027年度     | 2028年度 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|--------|
|                       |           | ○         | ○         |            |        |
|                       |           | ○月：〇〇事業完成 |           | ○月：△△駅開業予定 |        |
| MaaSサービスの提供           | <b>実装</b> |           |           |            |        |
| 〇〇サービスとの連携            |           | システム拡張    | <b>実装</b> |            |        |
| 〇〇地域への拡大              |           | 調査        | システム拡張    | <b>実装</b>  |        |
| ・<br>・<br>・<br>・<br>・ |           |           |           |            |        |
| 〇〇市<br>都市OS           | システム開発    | 運用開始      |           |            |        |

(全て単位:千円)

| 全体事業費<br>(A)+(B) |         | 補助対象経費 |      | 交付申請希望額 |    |
|------------------|---------|--------|------|---------|----|
|                  | 経費の区分※1 | 金額     | 実施事項 | 実施主体    | 備考 |
| 補助対象経費           |         |        |      |         |    |
| 小計               | -       | (A)    | -    | -       | -  |
| 補助対象経費外          |         |        |      |         |    |
| 小計               | -       | (B)    | -    | -       | -  |

※1 経費の区分は、以下のいずれに当てはまるかをご記載ください。 提出時は、赤字補足部分は削除していただいて構いません。

(共創・MaaS実証プロジェクト公募要領を参照。)

- ① 連携基盤システムの購入・開発費
- ② 既存の連携基盤システムの機能拡張に係るシステムの改修費
- ③ 連携基盤システムの利用料(補助対象事業の完了日までに限る。)
- ④ 連携基盤システム導入に伴う導入設定、マニュアル作成費、研修実施に係る費用
- ⑤ 連携基盤システムのセキュリティ対策費
- ⑥ 連携基盤システムを利用したキャッシュレス決済端末及び混雑情報(予測を含む。)を提供するために必要な機器の導入費用
- ⑦ 交通分野以外のサービスにおけるキャッシュレス決済端末及び混雑情報(予測を含む。)を提供するために必要な機器の設置に係る導入費用
- ⑧ 連携基盤システムの導入が地域にもたらす効果や課題を地域で把握するための調査に要する費用

※2 行数は必要に応じて、増減させて構いません。

※契約関係、資金の流れ、補助対象経費、などのスキーム図を示してください。

(記載例)

